

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日

(第38期) 至 平成17年3月31日

**ジェコス株式会社**

(旧会社名 川商ジェコス株式会社)

(401386)

第38期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報組織(EDINET)を使用して平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**ジェコス株式会社**

（旧会社名 川商ジェコス株式会社）

# 目次

頁

## 第38期 有価証券報告書

|                     |    |
|---------------------|----|
| 【表紙】                | 1  |
| 第一部 【企業情報】          | 2  |
| 第1 【企業の概況】          | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】     | 2  |
| 2 【沿革】              | 4  |
| 3 【事業の内容】           | 5  |
| 4 【関係会社の状況】         | 6  |
| 5 【従業員の状況】          | 10 |
| 第2 【事業の状況】          | 11 |
| 1 【業績等の概要】          | 11 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】    | 12 |
| 3 【対処すべき課題】         | 13 |
| 4 【事業等のリスク】         | 14 |
| 5 【経営上の重要な契約等】      | 15 |
| 6 【研究開発活動】          | 15 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】   | 16 |
| 第3 【設備の状況】          | 18 |
| 1 【設備投資等の概要】        | 18 |
| 2 【主要な設備の状況】        | 18 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】    | 19 |
| 第4 【提出会社の状況】        | 20 |
| 1 【株式等の状況】          | 20 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】     | 23 |
| 3 【配当政策】            | 23 |
| 4 【株価の推移】           | 23 |
| 5 【役員の状況】           | 24 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 27 |
| 第5 【経理の状況】          | 29 |
| 1 【連結財務諸表等】         | 30 |
| 2 【財務諸表等】           | 58 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】   | 85 |
| 第7 【提出会社の参考情報】      | 86 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 88 |
| 監査報告書               |    |
| 平成16年3月連結会計年度       | 89 |
| 平成17年3月連結会計年度       | 91 |
| 平成16年3月事業年度         | 93 |
| 平成17年3月事業年度         | 95 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第38期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

【会社名】 ジェコス株式会社  
（旧会社名 川商ジェコス株式会社）

【英訳名】 GECOSS CORPORATION  
（旧英訳名 KAWASHO GECOSS CORPORATION）

【代表者の役職氏名】 取締役社長 寺尾 主

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 （代表）03-3660-0777

【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 （代表）03-3660-0777

【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
ジェコス株式会社 大阪営業本部  
（大阪市福島区福島七丁目20番1号）  
ジェコス株式会社 北関東支店  
（さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地）  
ジェコス株式会社 千葉支店  
（千葉市稲毛区長沼町350番地）  
ジェコス株式会社 横浜支店  
（横浜市中区尾上町四丁目57番地）  
ジェコス株式会社 名古屋支店  
（名古屋市中村区那古野一丁目47番1号）

（注）平成16年6月29日開催の第37回定時株主総会の決議により、平成16年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                                    | 第34期    | 第35期    | 第36期    | 第37期    | 第38期    |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月                                  | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 売上高(百万円)                              | 83,947  | 84,866  | 82,071  | 88,064  | 93,484  |
| 経常利益(百万円)                             | 1,570   | 1,408   | 2,503   | 2,875   | 3,844   |
| 当期純利益または当期純損失<br>( ) (百万円)            | 1,747   | 1,069   | 978     | 1,715   | 1,805   |
| 純資産額(百万円)                             | 24,953  | 23,587  | 24,174  | 25,885  | 27,153  |
| 総資産額(百万円)                             | 103,631 | 99,957  | 90,450  | 87,578  | 85,854  |
| 1株当たり純資産額(円)                          | 685.31  | 647.38  | 663.33  | 710.38  | 744.22  |
| 1株当たり当期純利益または<br>1株当たり当期純損失( )<br>(円) | 47.98   | 29.36   | 26.66   | 46.94   | 48.35   |
| 潜在株式調整後1株当たり当<br>期純利益(円)              | -       | -       | -       | -       | -       |
| 自己資本比率(%)                             | 24.1    | 23.6    | 26.7    | 29.6    | 31.6    |
| 自己資本利益率(%)                            | -       | -       | 4.1     | 6.9     | 6.8     |
| 株価収益率(倍)                              | -       | -       | 14.3    | 10.3    | 14.4    |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー(百万円)             | 3,926   | 5,191   | 4,175   | 9,525   | 2,194   |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー(百万円)             | 2,792   | 1,022   | 1,569   | 93      | 1,000   |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー(百万円)             | 240     | 6,049   | 4,296   | 9,635   | 3,107   |
| 現金及び現金同等物の期末残<br>高(百万円)               | 2,805   | 2,968   | 1,278   | 1,261   | 1,349   |
| 従業員数(名)                               | 1,123   | 1,089   | 1,108   | 1,089   | 1,126   |

(注) 1 売上高等の金額は、第34期及び第35期については百万円未満を切捨てて、第36期以降については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、並びに第34期及び第35期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しております。

5 第34期及び第35期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

6 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                                    | 第34期       | 第35期       | 第36期       | 第37期       | 第38期       |
|---------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                                  | 平成13年3月    | 平成14年3月    | 平成15年3月    | 平成16年3月    | 平成17年3月    |
| 売上高(百万円)                              | 79,514     | 77,961     | 76,327     | 79,771     | 84,392     |
| 経常利益(百万円)                             | 1,234      | 1,157      | 2,217      | 2,564      | 3,614      |
| 当期純利益または当期純損失<br>( ) (百万円)            | 1,833      | 1,132      | 901        | 1,490      | 1,837      |
| 資本金(百万円)                              | 4,397      | 4,397      | 4,398      | 4,398      | 4,398      |
| 発行済株式総数(株)                            | 36,436,125 | 36,436,125 | 36,436,125 | 36,436,125 | 36,436,125 |
| 純資産額(百万円)                             | 24,084     | 22,661     | 23,178     | 24,670     | 25,974     |
| 総資産額(百万円)                             | 100,327    | 96,771     | 87,175     | 83,957     | 82,386     |
| 1株当たり純資産額(円)                          | 661.00     | 621.96     | 636.18     | 677.16     | 711.97     |
| 1株当たり配当額(円)<br>(内1株当たり中間配当額)<br>(円)   | 10<br>(5)  | 10<br>(5)  | 10<br>(5)  | 10<br>(5)  | 12<br>(5)  |
| 1株当たり当期純利益または<br>1株当たり当期純損失( )<br>(円) | 50.31      | 31.10      | 24.73      | 40.89      | 49.33      |
| 潜在株式調整後1株当たり当<br>期純利益(円)              | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率(%)                             | 24.0       | 23.4       | 26.6       | 29.4       | 31.5       |
| 自己資本利益率(%)                            | -          | -          | 3.9        | 6.2        | 7.3        |
| 株価収益率(倍)                              | -          | -          | 15.4       | 11.8       | 14.2       |
| 配当性向(%)                               | -          | -          | 40.4       | 24.5       | 24.3       |
| 従業員数(名)                               | 704        | 672        | 661        | 659        | 679        |

(注) 1 売上高等の金額は、第34期及び第35期については百万円未満を切捨てて、第36期以降については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、並びに第34期及び第35期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しております。

5 第34期及び第35期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

6 第35期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

7 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

8 第38期の1株当たり配当額には、2円の上場10周年記念配当が含まれております。

## 2【沿革】

当社（旧 富士鋳業株式会社 昭和21年8月1日設立、昭和49年8月30日に山本建材リース株式会社に商号変更）は、昭和50年10月1日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがって法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年6月20日、川崎製鉄(株)（現 J F E スチール(株)）の大型H形鋼、鋼矢板等の建設工事事用仮設鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業(株)（昭和58年10月、川鉄商事(株)（現 J F E 商事(株)）へ吸収合併）の全額出資により、資本金100百万円をもって、千葉県印旛郡白井町（現 千葉県白井市）に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和44年1月 名古屋営業所（現 名古屋支店）開設
- 昭和44年1月 技術部を設置、構造計算、図面作成業務開始
- 昭和44年4月 白井工場（現 東京工場）開設
- 昭和45年2月 名古屋工場開設
- 昭和45年6月 本店を東京都港区に移転
- 昭和46年11月 スチールセグメント製作開始
- 昭和47年4月 仙台営業所（現 東北支店）開設
- 昭和48年1月 一般建設業（建築工事業、とび・土工事業）の東京都知事許可を取得
- 昭和49年6月 仙台工場開設
- 昭和49年10月 H形支保工製作開始
- 昭和50年4月 五光鉄構(株)を合併、長沼工場開設
- 昭和51年4月 軽量鋼矢板生産開始
- 昭和53年1月 コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
- 昭和53年9月 千葉（現 千葉支店）、北関東（現 北関東支店）各営業所開設
- 昭和55年9月 横浜営業所（現 横浜支店）開設
- 昭和56年7月 建設機械の本格的営業開始
- 昭和56年12月 ソイル柱列連続壁工法の施工を開始
- 昭和60年10月 (株)ヤマケンレンタル千葉（現 連結子会社(株)レンタルシステム千葉）、同横浜（現 同(株)レンタルシステム芙蓉）を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
- 昭和61年1月 高所作業車の営業開始
- 平成2年4月 営業基盤を拡大のため川商建材リース(株)を合併、商号を川商リースシステム株式会社に変更  
合併により、大阪本社（現 大阪営業本部）、岡山（現 岡山営業所）・広島・四国・九州支店、鹿児島営業所（現 南九州支店）、大阪・岡山（水島工場に改称）・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
- 平成4年12月 羽生建機センター（現 (株)レクノス、羽生機材センター）開設
- 平成6年7月 四国工場開設
- 平成6年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成7年4月 中国工場開設、水島工場閉鎖
- 平成8年9月 商号を川商ジェコス株式会社に変更
- 平成8年9月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成11年4月 新潟支店開設
- 平成11年4月 日本海工場開設
- 平成11年7月 札幌営業所（現 札幌支店）開設
- 平成12年6月 本店を東京都中央区に移転
- 平成12年8月 北海道工場開設
- 平成12年10月 G S S 工法を開発
- 平成14年10月 連結子会社(株)レンタルシステム東京が同レンタルシステム大阪を合併、(株)レクノスに商号変更、建機センター業務を(株)レクノスに移管し、建設機械事業を再編
- 平成16年1月 連結子会社(株)レクノスが(株)レンタルシステム四国および(株)レンタルシステム広島を合併
- 平成16年7月 商号をジェコス株式会社に変更

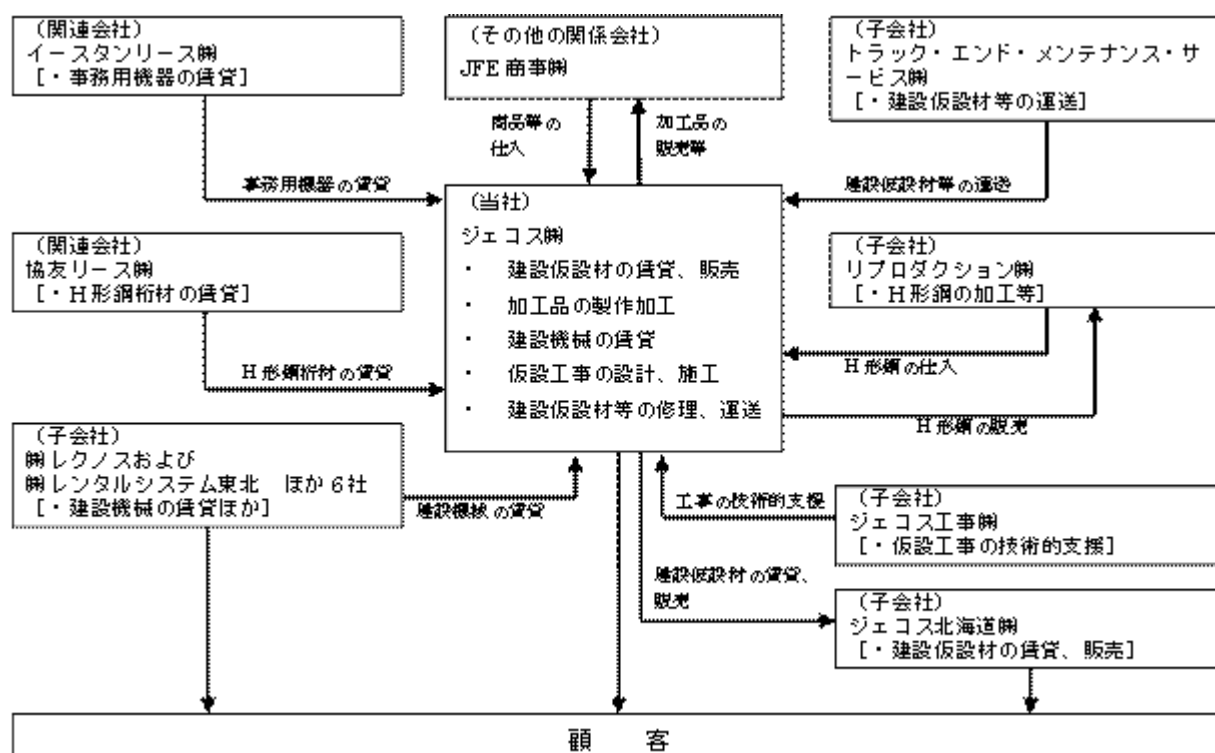
### 3【事業の内容】

当企業集団（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

㈱レクノスおよび㈱レンタルシステム東北ほか6社の子会社は、建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸しております。また、子会社ジェコス北海道㈱は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行っております。一方、関連会社の協友リース㈱およびイースタンリース㈱は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱は建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション㈱は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事㈱は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行っております。

なお、当社の主要取扱品目である建設仮設材は、JFEスチール㈱製の製品が中心となっており、主としてJFE商事㈱を通して調達しております。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



なお、上記のとおり当企業集団の事業の内容は、取扱品目がすべて建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるということ並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮して単一の事業分野に属していると認識しております。したがって、事業分野が単一セグメントのため、「第1企業の概況」、「第2事業の状況」、「第3設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っておりません。



#### 4【関係会社の状況】

| 名称                   | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業の内容  | 議決権の所有(被所有)割合     |              | 関係内容  |
|----------------------|---------|-------------------|-----------|-------------------|--------------|---|
|                      |         |                   |           | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%) |   |
| (連結子会社)<br><br>㈱レクノス | 東京都江東区  | 218               | 建設機械の賃貸   | 100.00<br>(22.61) |              | 役員の兼任等<br>当社役員兼任 1名<br>当社従業員出向 2名<br>当社従業員兼務 1名<br>資金援助<br>貸付金 1,792百万円<br>営業上の取引<br>当社は同社が取扱う小型<br>建設機械を同社に賃貸し<br>ております。 |
| ㈱レンタルシステム千葉          | 千葉市稲毛区  | 60                | 小型建設機械の賃貸 | 100.00<br>(10.00) |              | 役員の兼任等<br>当社役員兼任 1名<br>当社従業員兼務 2名<br>資金援助<br>貸付金 89百万円<br>営業上の取引<br>当社は同社が取扱う小型<br>建設機械を同社に賃貸し<br>ております。                  |
| ㈱レンタルシステム芙蓉          | 横浜市戸塚区  | 40                | 小型建設機械の賃貸 | 100.00<br>(10.00) |              | 役員の兼任等<br>当社役員兼任 2名<br>当社従業員兼務 1名<br>資金援助<br>貸付金 25百万円<br>営業上の取引<br>当社は同社が取扱う小型<br>建設機械を同社に賃貸し<br>ております。                  |
| ㈱レンタルシステム東北          | 仙台市宮城野区 | 100               | 小型建設機械の賃貸 | 100.00<br>(10.00) |              | 役員の兼任等<br>当社役員兼任 2名<br>当社従業員兼務 1名<br>当社従業員出向 1名<br>営業上の取引<br>当社は同社が取扱う小型<br>建設機械を同社に賃貸し<br>ております。                         |
| ㈱レンタルシステム東海          | 静岡県浜松市  | 30                | 小型建設機械の賃貸 | 100.00<br>(10.00) |              | 役員の兼任等<br>当社役員兼任 1名<br>当社従業員兼務 2名<br>資金援助<br>貸付金 141百万円<br>営業上の取引<br>当社は同社が取扱う小型<br>建設機械を同社に賃貸し<br>ております。                 |

| 名称            | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業の内容  | 議決権の所有(被所有)割合     |              | 関係内容  |
|---------------|---------|-------------------|-----------|-------------------|--------------|---|
|               |         |                   |           | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%) |   |
| (株)レンタルシステム水戸 | 茨城県つくば市 | 10                | 小型建設機械の賃貸 | 100.00<br>(10.00) |              | 役員の兼任等<br>当社従業員出向 1名<br>当社従業員兼務 3名<br>資金援助<br>貸付金 80百万円<br>営業上の取引<br>当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。 |
| (株)レンタルシステム九州 | 福岡市東区   | 40                | 小型建設機械の賃貸 | 100.00<br>(10.00) |              | 役員の兼任等<br>当社役員兼任 2名<br>当社従業員兼務 1名<br>資金援助<br>貸付金 162百万円<br>営業上の取引<br>当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。 |
| (株)レンタルシステム新潟 | 新潟県新潟市  | 10                | 小型建設機械の賃貸 | 100.00<br>(10.00) |              | 役員の兼任等<br>当社役員兼任 1名<br>当社従業員兼務 3名<br>資金援助<br>貸付金 57百万円<br>営業上の取引<br>当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。  |
| ジェコス北海道(株)    | 北海道北広島市 | 10                | 建設仮設材の賃貸等 | 100.00            |              | 役員の兼任等<br>当社役員兼任 2名<br>当社従業員兼務 1名<br>資金援助<br>貸付金 30百万円<br>営業上の取引<br>当社は同社に建設仮設材等を賃貸しております。        |

| 名称                      | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業の内容  | 議決権の所有(被所有)割合 |              | 関係内容   |
|-------------------------|---------|-------------------|-----------|---------------|--------------|--|
|                         |         |                   |           | 所有割合<br>(%)   | 被所有割合<br>(%) |  |
| リプロダクション(株)             | 千葉県白井市  | 30                | 鋼材加工      | 100.00        |              | 役員の兼任等<br>当社役員兼任 3名<br>当社従業員兼務 1名<br>営業上の取引<br>当社は同社が加工したH形鋼等を購入しております。                                    |
| ジェコス工事(株)               | 東京都中央区  | 30                | 仮設工事施工管理  | 100.00        |              | 役員の兼任等<br>当社役員兼任 1名<br>当社従業員兼務 3名<br>営業上の取引<br>当社は同社に仮設工事を外注しております。  |
| トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株) | 千葉県白井市  | 20                | 運送業       | 100.00        |              | 役員の兼任等<br>当社役員兼任 1名<br>当社従業員出向 2名<br>当社従業員兼務 1名<br>資金援助<br>貸付金 1百万円<br>営業上の取引<br>当社は同社に建設仮設材等の運送を委託しております。 |
| (持分法適用関連会社)<br>協友リース(株) | 千葉県柏市   | 30                | H形鋼桁材の賃貸等 | 50.00         |              | 役員の兼任等<br>当社役員兼任 2名<br>当社従業員出向 1名<br>営業上の取引<br>当社は同社からH形鋼桁材等を賃借しております。                                     |
| イースタンリース(株)             | 東京都千代田区 | 100               | 事務用機器の賃貸等 | 40.00         |              | 役員の兼任等<br>当社役員兼任 2名<br>当社従業員出向 1名<br>営業上の取引<br>当社は同社から事務用機器等を賃借しております。                                     |

| 名称  | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業の内容    | 議決権の所有(被所有)割合 |                  | 関係内容   |
|---|---------|-------------------|-------------|---------------|------------------|--|
|   |         |                   |             | 所有割合<br>(%)   | 被所有割合<br>(%)     |  |
| (その他の関係会社)<br>ジェイ エフ イー ホールディングス(株)<br>7, 8 | 東京都千代田区 | 100,000           |             |               | 39.38<br>(39.38) | J F E スチール(株)の完全親会社であります。  |
| J F E スチール(株)<br>7                          | 東京都千代田区 | 239,644           | 鉄鋼製品等の製造    |               | 39.38<br>(0.01)  | 役員の兼任等<br>当社への転籍2名<br>当社役員の兼任1名<br>設備の賃貸借<br>当社は、同社から名古屋工場の土地、建物を賃借しております。 |
| J F E 商事ホールディングス(株)<br>7, 8, 9              | 東京都千代田区 | 20,000            |             |               | 22.68<br>(22.68) | J F E 商事(株)の完全親会社であります。  |
| J F E 商事(株)<br>7, 10                        | 東京都千代田区 | 14,539            | 鉄鋼製品等の仕入、販売 |               | 22.68<br>(6.55)  | 役員の兼任等<br>当社への転籍1名<br>営業上の取引<br>当社は同社から商品等の仕入れを行っております。                    |

(注) 1 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。

- 2 連結子会社及び持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権所有割合及び被所有割合の( )書きは、内数で間接所有の割合を示しております。
- 4 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。
- 5 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
- 6 ジェコス北海道(株)は、平成16年4月1日をもって(株)レンタルシステム北海道より商号変更しております。
- 7 有価証券報告書を提出しております。
- 8 J F E スチール(株)の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)とJ F E 商事(株)の完全親会社であるJ F E 商事ホールディングス(株)の持株会社2社については各企業グループの関係内容を明確にするため、今回より記載しております。
- 9 J F E 商事ホールディングス(株)は平成16年8月2日付で株式移転により川鉄商事(株)(現: J F E 商事(株))により設立されたものであります。
- 10 J F E 商事(株)は平成16年10月1日付で会社分割後の川鉄商事(株)とエヌケーケートレーディング(株)が合併したものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

| 区分   | 従業員数(名) |
|------|---------|
| 営業   | 864     |
| 工場   | 196     |
| 一般管理 | 66      |
| 合計   | 1,126   |

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 679     | 39.7    | 14.6      | 5,830,483 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者及び社外への出向者は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使は相互尊重精神のもと機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（当社第38期）におけるわが国経済は、米国や中国に対する輸出の増加や設備投資の増加等を背景に企業収益が改善したことに加え、雇用環境も持ち直しの動きがみられるなど、景気全体としては緩やかながらも回復基調が続きました。しかしながら、年度後半に入り、デジタル関連需要が失速したほか、原油等の素材価格が高騰するなど、先行きに不透明感が残る展開となりました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましては、首都圏における再開発プロジェクトを中心に民間建設需要は堅調に推移したものの、公共事業の縮減政策の影響は大きく、建設需要全体では依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当企業集団は、当社事業所と地域ごとに設立している連結子会社の各事業所との連携を密にし、潜在的需要の掘り起こしによる商機の確実な取り込みに努めたほか、コスト削減をより一層推進し、利益の拡大を図ってまいりました。

さらに、将来における収益基盤を充実させるための新技術、新製品の開発にも注力してまいりました。

具体的には、建設機械の賃貸を主たる事業とする連結子会社㈱レンタルシステム水戸が茨城県那珂郡東海村に東海村出張所を、㈱レンタルシステム千葉が東京都葛飾区に城東出張所を、㈱レンタルシステム九州が福岡県北九州市に北九州営業所をそれぞれ開設し、営業基盤の拡充を図った一方、当社札幌支店および大阪営業本部、ならびに連結子会社㈱レンタルシステム東海 藤枝営業所、㈱レクノス 広島営業所および㈱レンタルシステム千葉 蘇我営業所を移転し、一層のコスト削減に努めてまいりました。

また、当社の加工専門工場である長沼工場においては、千葉県香取郡大栄町に同工場大栄ヤードを分工場として開設し、特殊塗装加工など従来外注加工を行っていた加工作業を自社内で実施できる体制を整えるなど、加工能力の強化と効率化を図ってまいりました。

新製品、新技術の開発への取り組みといたしましては、技術開発部を新設し、特許工法である「GSS工法」（ソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を従来工法と比較して大幅に削減する新工法）をはじめとして、「濁水処理装置」（建設作業所から排出される濁水を浄化する装置）、特殊セグメントなど、新工法、新技術、新製品の開発、改良、研究体制をより一層強化いたしました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は93,484百万円と前連結会計年度比6.2%の増収、利益面におきましては、鋼材市況価格の高騰を受け、鋼材販売価格が上昇したことが大きく寄与し、連結経常利益で3,844百万円と前連結会計年度比33.7%の増益となり、また、特別利益として投資有価証券売却益など648百万円、特別損失として投資有価証券評価損など979百万円を計上した結果、連結当期純利益においても1,805百万円と前連結会計年度比5.2%の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度に比べ87百万円（6.9%）増加し1,349百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、2,194百万円（前連結会計年度比7,331百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,512百万円となったほか、売上債権の早期回収に努めた結果、同債権額が2,041百万円減少した一方、法人税等の支払額が1,749百万円となったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,000百万円（前連結会計年度比907百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が964百万円となったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,107百万円（前連結会計年度比6,528百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額が365百万円となったことに加え、借入金を2,740百万円返済したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

#### a 製作加工及び修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材及び建設機械の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

| 区分    |       | 金額（百万円） | 前期比（％） |
|-------|-------|---------|--------|
| 製作・加工 | 建設仮設材 | 1,316   | 4.6    |
|       | 製品    | 6,618   | 11.8   |
|       | 小計    | 7,934   | 8.7    |
| 修理    | 建設仮設材 | 2,143   | 3.1    |
| 合計    |       | 10,077  | 7.4    |

#### b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

| 区分            | 金額（百万円） | 前期比（％） |
|---------------|---------|--------|
| 杭打抜工事、山留架設工事等 | 9,891   | 1.2    |

### (2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当連結会計年度の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

| 区分         | 受注高（百万円） | 前期比（％） | 受注残高（百万円） | 前期比（％） |
|------------|----------|--------|-----------|--------|
| スチールセグメント等 | 6,920    | 12.9   | 2,706     | 10.5   |

### (3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

| 区分  | 金額（百万円） | 前期比（％） |
|-----|---------|--------|
| 販売  | 55,152  | 8.1    |
| 賃貸  | 19,950  | 6.7    |
| 工事  | 9,891   | 1.2    |
| 修理等 | 8,491   | 0.9    |
| 合計  | 93,484  | 6.2    |

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、当連結会計年度（当社第38期）は比較的堅調であった大都市圏を中心とした民間建設需要にも踊り場感が出てきており、また公共事業の縮減傾向も依然続いていることから、需要の拡大は期待できません。加えて、長引く鋼材価格の高騰がコスト押上げの要因として懸念されることから、まだまだ予断を許さない経営環境にあるものと考えます。

こうした環境下において、当企業集団は従前から進めております、商機の確実な取り込みによる売上げの確保と、収益力の向上を図ってまいります。

その施策として、グループ企業間の情報の共有化を図り、営業活動の連携を強めるとともに、グループ企業と当社支店、営業所を地域ごとに区分し、地域ごとに損益管理をするなど、企業集団としての損益管理を徹底しております。

さらに、営業、工事、技術の各部門メンバーからなる横断的組織として昨年発足した企画開発委員会においては、より建設作業所のニーズに密着した新商品の開発や商品の改良を進める一方、正式組織である技術開発部では将来の当社収益の柱ともなる新技術や新製品の開発と営業展開を推進するなど、収益基盤の充実を図ってまいります。翌連結会計年度（当社第39期）は、GSS工法の一層の普及を進めるとともに、擁壁工法の工法として「鋼製スリットウォール工法」（擁壁工事において、鋼製の枠とチェーンにより鉛直あるいは鉛直に近い勾配の法面を構築する工法で、現地発生土を利用することや、予め種子を植えつけたマットにより壁面を緑化するなど自然環境に配慮するとともに、特に大型重機の搬入が困難な山間地などでも容易に施工を可能にしたもの。）の営業に注力してまいります。

また、工場における補修作業の機械化を進め、補修コストの削減と賃貸用資産の高稼働・有効活用を図るとともに、売掛債権の一層の回収強化を進め有利子負債を圧縮するなど、コスト全体の抑制と財務体質の強化を図ってまいります。

先行きが不透明な経営環境において、当企業集団では、将来のあるべき企業グループ像を見据え、成果の発現と定着に向け、これら施策の一つ一つを着実に実行してまいります。



#### 4【事業等のリスク】

当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

##### (1) 建設業界に対する依存度について

当企業集団の主たる取引先は建設会社であり、事業環境としては建設業界の事業環境と一体であります。したがって当企業集団の経営成績は民間建設投資および公共建設投資の動向により影響を受ける可能性があります。

##### (2) 与信管理について

当企業集団では取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格変動の影響について

当社の取扱商品の一部（H形鋼等）は市況商品であり、仕入価格、販売価格等の変動など、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 金利変動の影響について

当企業集団における事業活動への投資資金は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金については、金利スワップを利用したヘッジ取引を実施しております。

##### (5) 事故等による影響について

当企業集団では作業に従事する建設作業所や資材補修工場において、安全管理本部のもと社員や協力会社の作業員に対して安全衛生管理の徹底、啓蒙活動を行っておりますが、予期せぬ事故による納入遅延や工期の遅れ等により、損失補償の責任を負う可能性があります。

##### (6) 株価の変動について

当企業集団が保有している上場株式の株価が変動した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 固定資産の価値下落について

当企業集団が所有する固定資産について、収益性の低下や時価の下落に伴う資産価値の低下は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

連結財務諸表提出会社では近年の建設業界はもとより社会現象となっている環境対策や建築・土木作業所でのニーズに対応すべく研究開発活動を行っており、その成果及び概要は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は18百万円であります。

### (1) 濁水処理機の開発

シールド工事、トンネル工事やダム工事等の大型作業所では、汚濁水を大型装置で処理しております。現状の装置では自然沈殿方式のため、大型で重く且つ、手動溶解方式のため、溶解不足・補充不足等でトラブルになる場合があります。今後、工所用汚濁水については、基準が厳しくなるとわれ、より小型で確実に汚濁水が処理できる装置が求められることから、これらの不具合を解消し、軽量でよりコンパクトに、自動化をはかり確実に汚濁水を処理できる機械を製作研究しております。

### (2) GSS工法を地下ダム工事に適用するための実証実験

沖縄本島や周辺の島々では、地殻変動により、隆起した琉球石灰岩の台地になっているため、年間2,000mmにのぼる降水量にもかかわらず、急激な地下浸透により河川が形成されず、恒常的に農作物の干ばつ被害に見舞われております。そのため、安定した農業用水の供給を目的に急激な地下水流を堰き止め、地層中に地下水を貯留すべく、ソイルセメント柱列壁工法により地下ダムの建設計画が進んでおります。当社で開発した泥土低減工法のGSS工法を、この特殊な地盤に適用できるように、現地で実証実験を行い、今後のソイルセメント柱列壁工法で発生する泥土の低減に努め、環境に寄与するための実験研究を行いました。

### (3) 袋付鋼製セグメントの開発

都心の地下には、埋設物がはりめぐらされており、急曲線施工を必要とする場合があります。急曲線部を掘進していく上で、掘削する為のシールド機の地盤反力の確保、シールドまわりの空隙による地盤沈下を防ぐ為の鋼製セグメントとして、袋付鋼製セグメントが開発されてきました。当社においても、他社に勝る袋付鋼製セグメントの開発を手がけ、完成し特許申請を行いました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末と比較して705百万円(1.2%)増加し、58,653百万円となりました。これは主に売上債権の早期回収に努め受取手形及び売掛金が1,866百万円減少した一方で、鋼材の市況価格高騰を受け賃貸用の建設資材等のたな卸資産が2,109百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末と比較して2,430百万円(8.2%)減少し、27,201百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却および評価損の計上により、投資有価証券が1,195百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末と比較して3,079百万円(5.5%)減少し、53,326百万円となりました。これは主に借入金の削減を当連結会計年度においても継続しており、短期借入金が1,200百万円減少したことおよび一年内返済予定の長期借入金についても1,530百万円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末と比較して87百万円(1.7%)増加し、5,376百万円となりました。

#### (資本の部)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比較して1,267百万円(4.9%)増加し、27,153百万円となりました。これは主に当期純利益が1,805百万円計上され、利益剰余金が1,346百万円増加したことによるものであります。

以上のことから当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の29.6%から2%ほど上昇し、31.6%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

|                     | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率              | 23.6%    | 26.7%    | 29.6%    | 31.6%    |
| 時価ベースの自己資本比率        | 10.9%    | 15.4%    | 20.1%    | 29.6%    |
| 債務償還年数              | 7.4年     | 8.3年     | 2.7年     | 10.3年    |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 9.9      | 10.9     | 32.2     | 9.3      |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は93,484百万円となり、前連結会計年度と比較して5,420百万円(6.2%)の増加となりました。販売による売上高は前連結会計年度と比較して4,129百万円(8.1%)増加となりました。その主なものは建設作業所のあらゆる要求に対応するべく生産加工技術の強化と効率化を図った結果、山留支保工など特殊加工品の売上高が伸びたこと、鋼材の市況価格高騰の影響を受け鋼材販売価格が上昇したことによるものであります。賃貸による売上高は、H型鋼、シートパイルの賃貸単価が堅調だったことや、建設機械の賃貸売上も増収であったこともあり1,250百万円(6.7%)の増加となりました。工事、修理等による売上高については前連結会計年度並であり、それぞれ120百万円(1.2%)の増加、79百万円(0.9%)の減少となりました。

売上総利益は鋼材の市況価格高騰の影響を受けたことに加え、利益率の高い中古品および山留支保工など加工製品の売上利益が寄与し、800百万円(5.3%)の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額が減少したことや人件費の減少などにより前連結会計年度に比べ62百万円(0.5%)減少いたしました。

営業外費用は金融費用の削減を当連結会計年度においても継続しており、主に支払利息が減少したことにより48百万円(14.1%)減少いたしました。

営業外収益は主に持分法による投資利益が増加したことにより、58百万円(52.3%)増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における経常利益は968百万円(33.7%)増加し、3,844百万円となりました。

特別損失は減損会計の早期適用を行ない減損損失を計上したことや投資有価証券評価損を計上したことなどにより979百万円となりました。また特別利益は投資有価証券売却益などにより、648百万円となりました。

以上のことから、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は3,512百万円となり、当期純利益は90百万円(5.2%)増加の1,805百万円となりました。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当企業集団における設備には、賃貸用資産としての賃貸用建設機械と事務所等の設備である一般の社用資産とがあり、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資を実施しております。

当連結会計年度において、千葉県香取郡大栄町に長沼工場大栄ヤードを開設し、加工能力の強化と効率化を図ったことや賃貸用建設機械の購入等により、当企業集団が行った設備投資の総額は529百万円となりました。

賃貸用建設機械については、主に所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引により調達しております。（「第5 経理の状況（リース取引関係）」の注記を参照ください。）

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末（平成17年3月31日）における当企業集団の主要な設備（賃貸用建設機械以外の一般の社用資産）は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

##### (1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地)                            | 設備の内容              | 帳簿価額（百万円） |           |                          |     |        | 従業員数<br>(名) |
|--|--------------------|-----------|-----------|--------------------------|-----|--------|-------------|
|  |                    | 建物及び構築物   | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)             | その他 | 合計     |             |
| 本社<br>(東京都中央区)                           | 一般管理および<br>販売用設備   | 21        | 99        | -                        | 74  | 194    | 269         |
| 名古屋支店<br>(名古屋市中村区)<br>ほか東日本地域<br>6支店2営業所 | 販売用設備              | 15        | 14        | -                        | 14  | 43     | 101         |
| 大阪営業本部<br>(大阪市福島区)<br>ほか西日本地域<br>4支店7営業所 | 販売用設備              | 33        | 36        | -                        | 25  | 93     | 152         |
| 東京工場<br>(千葉県白井市)<br>ほか東日本地域5工場           | 建設仮設材の修<br>理、加工用設備 | 1,844     | 530       | 5,595<br>(235)<br>[129]  | 148 | 8,118  | 115         |
| 大阪工場<br>(大阪市西淀川区)<br>ほか西日本地域4工場          | 建設仮設材の修<br>理、加工用設備 | 1,007     | 436       | 6,611<br>(186)           | 77  | 8,130  | 42          |
| 社宅、独身寮、保養所等                              | 福利厚生用等の<br>設備      | 613       | -         | 785<br>(8)               | -   | 1,398  | -           |
| 計  |                    | 3,533     | 1,115     | 12,991<br>(428)<br>[129] | 338 | 17,978 | 679         |

(2) 国内子会社

| 会社名<br>(所在地)                               | 設備の内容          | 帳簿価額(百万円) |           |              |     | 従業員数<br>(名) |     |
|--|----------------|-----------|-----------|--------------|-----|-------------|-----|
|  |                | 建物及び構築物   | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | その他 |             | 合計  |
| (株)レクノス<br>(東京都江東区)<br>ほか8事業所              | 建設機械の整備、販売用設備  | 303       | 37        | 312<br>(12)  | 19  | 672         | 103 |
| (株)レンタルシステム東北<br>(仙台市宮城野区)<br>ほか建機レンタル会社6社 | 建設機械の整備、販売用設備  | 229       | 11        | 335<br>(5)   | 11  | 586         | 263 |
| リプロダクション(株)<br>(千葉県白井市)<br>ほかその他の子会社3社     | 建設仮設材の加工用ほかの設備 | 23        | 35        | -            | 4   | 62          | 81  |
| 計  |                | 556       | 84        | 647<br>(17)  | 33  | 1,320       | 447 |

(注) 1 土地の[ ]書きは、賃借している土地の面積(外書き)を示しております。

2 (株)レクノスの設備のうち、建物及び構築物211百万円、機械装置及び運搬具12百万円、土地312百万円(12千㎡)並びにその他2百万円は、提出会社が所有し同社に貸与しております。

3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(提出会社)

| 事業所名<br>(所在地)        | 設備の内容    | 土地の面積(千㎡) | 年間賃借料(百万円) |
|----------------------|----------|-----------|------------|
| 本社<br>(東京都中央区)       | 事務所の建物   |           | 146        |
| 東京工場<br>(千葉県白井市)     | 工場の土地    | 93        | 93         |
| 名古屋工場<br>(愛知県知多郡武豊町) | 工場の土地、建物 | 36        | 52         |

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団の設備投資については、3か年利益計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

一般の社用資産の設備については、当連結会計年度末(平成17年3月31日)現在確定している重要な案件はありません。なお、賃貸用建設機械については、固定資産として保有していた賃貸用建設機械の老朽更新を中心に所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引による調達を5,190百万円予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却は計画しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 97,500,000      |
| 計    | 97,500,000      |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数（株）<br>（平成17年3月31日） | 提出日現在発行数（株）<br>（平成17年6月29日） | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 36,436,125                    | 36,436,125                  | 東京証券取引所<br>市場第一部       |    |
| 計    | 36,436,125                    | 36,436,125                  |                        |    |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式総<br>数増減数<br>（千株） | 発行済株式総<br>数残高<br>（千株） | 資本金増減額<br>（百万円） | 資本金残高<br>（百万円） | 資本準備金<br>増減額<br>（百万円） | 資本準備金<br>残高<br>（百万円） |
|-----------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成9年5月20日 | 3,312                  | 36,436                |                 | 4,398          |                       | 4,596                |

（注） 上記の増加は、株式分割（分割比率 1：1.1）によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況（1単元の株式数100株） |        |      |            |       |      |        |         | 単元未満株<br>式の状況<br>（株） |
|-----------------|--------------------|--------|------|------------|-------|------|--------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体     | 金融機関   | 証券会社 | その他の法<br>人 | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計       |                      |
|                 |                    |        |      |            | 個人以外  | 個人   |        |         |                      |
| 株主数（人）          | -                  | 52     | 19   | 126        | 27    | 2    | 11,904 | 12,130  | -                    |
| 所有株式数（単元）       | -                  | 52,176 | 928  | 229,341    | 4,776 | 11   | 76,126 | 363,358 | 100,325              |
| 所有株式数の割合<br>（％） | -                  | 14.36  | 0.26 | 63.12      | 1.31  | 0.00 | 20.95  | 100.0   | -                    |

（注）1 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ109単元及び9株含まれております。

2 自己株式10,035株は、「個人その他」に100単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。なお、自己株式10,035株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は9,935株であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

| 氏名又は名称                     | 住所                   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------------|----------------------|---------------|--------------------------------|
| J F E スチール株式会社             | 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号    | 14,298        | 39.24                          |
| J F E 商事株式会社               | 東京都千代田区大手町2丁目7番1号    | 5,857         | 16.07                          |
| 川商ライブピア株式会社                | 大阪市北区堂島1丁目6番20号      | 1,338         | 3.67                           |
| ジェコス社員持株会                  | 東京都中央区日本橋小網町6番7号     | 1,234         | 3.39                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海1丁目8番11号     | 948           | 2.60                           |
| ジェコス取引先持株会                 | 東京都中央区日本橋小網町6番7号     | 796           | 2.18                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 東京都港区浜松町2丁目11番3号     | 743           | 2.04                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号     | 704           | 1.93                           |
| J F E 商事石油販売株式会社           | 岡山県倉敷市水島西通1丁目1938番地1 | 523           | 1.43                           |
| J F E 商事コイルセンター株式会社        | 横浜市金沢区鳥浜町7番地         | 511           | 1.40                           |
| 計                          |                      | 26,951        | 73.97                          |

- (注) 1 J F E 商事株式会社は、平成16年10月1日をもって川鉄商事株式会社を会社分割の後、エヌケーケートレーディング株式会社と合併したものであります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。
- 3 ジェコス社員持株会は平成16年7月1日をもって川商ジェコス社員持株会から名称変更したものであります。
- 4 ジェコス取引先持株会は平成16年7月1日をもって川商ジェコス取引先持株会から名称変更したものであります。
- 5 J F E 商事石油販売株式会社は、平成16年10月1日をもって、川商石油販売株式会社が商号変更したものであります。
- 6 J F E 商事コイルセンター株式会社は、平成16年10月1日をもって、川商コイルセンター株式会社が商号変更したものであります。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)             | 議決権の数(個) | 内容                 |
|----------------|--------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式         |                    |          |                    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                    |          |                    |
| 議決権制限株式(その他)   |                    |          |                    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式<br>9,900      |          |                    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>36,325,900 | 363,259  |                    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>100,325    |          | 1単元(100株)未満<br>の株式 |
| 発行済株式総数        | 36,436,125         |          |                    |
| 総株主の議決権        |                    | 363,259  |                    |

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10,900株(議決権109個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ジェコス株式会社   | 東京都中央区日本橋小網町6番7号 | 9,900        | -            | 9,900       | 0.03                   |
| 計          | -                | 9,900        | -            | 9,900       | 0.03                   |

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

なお、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

### (利益配分の基本方針)

当社は、株主及び一般投資家への企業責任の重大性に鑑み、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、会社の業績の進展状況及び財務体質の強化に必要な内部留保の確保も視野に入れつつ、増配、株式分割等、株主の期待に沿うべく、弾力的かつ前向きに取組んでいく所存であります。

### (当期の配当決定にあたっての考え方)

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を継続するとともに1株当たり2円の上場10周年記念配当を行うことといたしました。平成16年12月に実施いたしました中間配当1株当たり5円を加えた年間配当は12円となります。なお、この結果、当期の株主資本当期純利益率は7.3%、配当性向は24.3%、株主資本配当率は1.7%となります。

### (内部留保資金の用途)

当期の内部留保は、受注即納体制の確立、建設現場におけるあらゆる需要に対応した豊富な品揃え等、将来の業容の拡大のための資金需要に備える考えであります。

(注) 中間配当についての取締役会決議年月日……平成16年11月17日

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第34期    | 第35期    | 第36期    | 第37期    | 第38期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 最高(円) | 386     | 330     | 400     | 500     | 740     |
| 最低(円) | 240     | 250     | 270     | 323     | 391     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成16年10月 | 11月 | 12月 | 平成17年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 509      | 497 | 545 | 580     | 637 | 740 |
| 最低(円) | 470      | 470 | 483 | 535     | 565 | 610 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

| 役名              | 職名                                       | 氏名     | 生年月日        | 略歴   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----------------|--|--------|-------------|--|---------------|
| 取締役社長<br>代表取締役  |  | 寺尾 主   | 昭和16年6月25日生 | 昭和43年7月 当社入社<br>昭和55年8月 当社業務部長<br>昭和60年12月 当社取締役<br>営業本部長<br>平成2年4月 当社常務取締役<br>東部事業部統括兼<br>東部事業部営業本部長<br>平成5年6月 当社専務取締役<br>東部第1事業本部、東部第2事業<br>本部、西部事業本部、機材事業本<br>部統括<br>平成9年6月 当社取締役副社長(代表取締役)<br>社長補佐、営業部門、工場部門部<br>門統括、大阪本社代表<br>平成13年6月 現職に就任   | 30            |
| 取締役副社長<br>代表取締役 | 管理部門管掌、<br>安全管理本部管<br>掌兼安全管理本<br>部長      | 鈴木 敏彦  | 昭和17年9月9日生  | 昭和43年7月 当社入社<br>昭和55年8月 当社営業部長<br>昭和61年11月 当社営業本部長<br>昭和61年12月 当社取締役<br>営業本部長<br>平成7年6月 当社常務取締役<br>総務部、人事部担当<br>平成14年6月 当社取締役副社長(代表取締役)<br>管理部門管掌<br>平成15年4月 現職に就任   | 30            |
| 取締役副社長<br>代表取締役 | 営業部門、工場<br>部門管掌、日本<br>海営業本部長、<br>東海営業本部長 | 齋藤 恂   | 昭和19年8月31日生 | 昭和42年4月 川崎製鉄㈱入社<br>平成6年4月 同社エンジニアリング事業部土<br>木・エネルギー営業部長<br>平成7年7月 同社理事、エンジニアリング事業<br>本部建設事業部建設営業部長<br>平成10年6月 同社退職、当社へ転籍、常務取締<br>役<br>営業部門、工場部門統括<br>平成14年6月 当社取締役副社長(代表取締役)<br>営業部門、工場部門管掌、安全管<br>理本部長<br>平成17年4月 現職に就任<br>(主要な兼職)<br>平成13年6月 協友リース㈱代表取締役(現任)<br>平成13年6月 イースタンリース㈱代表取締役<br>(現任) | 17            |
| 常務取締役           | 大阪営業本部<br>長、中国営業本<br>部長、四国営業<br>本部長      | 佐藤 喜代治 | 昭和24年4月11日生 | 昭和48年4月 川商建材リース㈱入社<br>平成2年4月 合併により当社へ転籍<br>平成4年4月 当社西部事業本部第2営業部長<br>平成7年4月 当社理事、西部事業本部第2営業<br>部長<br>平成9年6月 当社取締役<br>西部第2事業本部長兼西部第2事<br>業本部第2営業部長<br>平成16年6月 現職に就任  | 12            |
| 常務取締役           | 第4営業本部長<br>兼施工本部長                        | 那須川 幸雄 | 昭和22年6月12日生 | 昭和46年7月 当社入社<br>平成3年4月 当社東部事業部第5営業部長<br>平成7年4月 当社理事、東部第1事業本部第1<br>営業部長<br>平成12年4月 当社第4営業本部副本部長兼第1<br>営業部長<br>平成13年6月 当社取締役<br>第4営業本部長兼第1営業部長<br>平成16年6月 現職に就任  | 17            |

| 役名  | 職名                           | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|------------------------------|-------|--------------|--|---------------|
| 取締役 | 業務部の担当、<br>機材営業本部長           | 松本 公昭 | 昭和20年 8月29日生 | 昭和44年 6月 当社入社<br>平成元年 8月 当社営業本部長付部長<br>平成 2年 4月 当社東部事業部第1 営業部長<br>平成 3年10月 当社理事、東部事業本部長<br>平成 4年 6月 当社取締役<br>東部事業本部長補佐兼第1 営業部長<br>平成17年 4月 現職に就任   | 10            |
| 取締役 | システム部、企<br>画管理部、審査<br>法務部の担当 | 齋藤 隆  | 昭和21年 3月12日生 | 昭和45年 9月 当社入社<br>平成 2年 4月 当社東部事業部事務管理部長<br>平成 5年 4月 当社理事、東部事業本部長事務管理<br>部長兼西部事業本部長事務管理部長<br>平成 7年 6月 当社企画管理部長<br>平成13年 1月 当社企画管理部長兼システム部長<br>平成13年 6月 当社取締役<br>システム部、企画管理部、審査法<br>務部担当補佐、企画管理部長兼シ<br>ステム部長<br>平成16年 4月 現職に就任 | 19            |
| 取締役 | 第3 営業本部長                     | 林 誠   | 昭和23年 3月18日生 | 昭和44年 8月 当社入社<br>平成 2年 4月 当社工事業部工事部長<br>平成 4年 4月 当社工事業本部長<br>平成 5年 4月 当社理事、東部事業本部工事業<br>部長<br>平成10年 4月 当社東北支店長<br>平成11年11月 当社東北営業本部長<br>平成14年 6月 当社取締役<br>東北営業本部長兼東北支店長<br>平成17年4月 現職に就任                                     | 16            |
| 取締役 | 長沼工場を除く<br>各工場の担当            | 飯塚 昭  | 昭和22年11月21日生 | 昭和45年 6月 当社入社<br>平成 6年 4月 当社西部事業本部大阪工場副工場<br>長<br>平成 7年 4月 当社理事<br>平成10年 4月 当社大阪工場長<br>平成13年 2月 当社東京工場長<br>平成14年 6月 当社取締役<br>各工場担当兼東京工場長<br>平成17年 4月 現職に就任<br>(主要な兼職)<br>平成14年12月 リプロダクション(株)代表取締役社<br>長(現任)                 | 10            |
| 取締役 | 九州営業本部長<br>兼九州支店長            | 石田 典雄 | 昭和24年 2月17日生 | 昭和46年 4月 川商建材リース(株)入社<br>平成 2年 4月 合併により当社へ転籍<br>平成 6年 7月 当社西部事業本部九州支店長兼福<br>岡工場長<br>平成 8年 4月 当社理事<br>平成11年 4月 当社九州営業本部長<br>平成14年 6月 現職に就任<br>(主要な兼職)<br>平成 6年 7月 (株)レンタルシステム福岡(現(株)レ<br>ンタルシステム九州)代表取締役<br>(現任)              | 12            |
| 取締役 | 横浜支店長                        | 須見 仁志 | 昭和26年 3月11日生 | 昭和48年 4月 当社入社<br>平成 3年 4月 当社東部営業本部横浜支店長<br>平成 9年 4月 当社理事<br>平成14年 6月 現職に就任<br>(主要な兼職)<br>平成 3年 4月 (株)レンタルシステム横浜(現(株)レ<br>ンタルシステム芙蓉)代表取締役<br>(現任)   | 2             |

| 役名  | 職名         | 氏名     | 生年月日         | 略歴   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|------------|--------|--------------|--|---------------|
| 取締役 | 第5営業本部長    | 波多野 克己 | 昭和22年9月21日生  | 昭和47年4月 当社入社<br>平成4年4月 当社東部事業本部第7営業部長<br>平成8年4月 当社理事、東部第1事業本部第4営業部長<br>平成12年4月 当社第5営業本部副本部長<br>平成15年6月 現職に就任   | 7             |
| 取締役 | 長沼工場長      | 高比良 慎一 | 昭和21年5月22日生  | 昭和47年10月 当社入社<br>平成6年4月 当社東部第1営業本部長長沼工場副工場長<br>平成7年6月 当社東部第1営業本部長長沼工場長<br>平成9年4月 当社理事、長沼工場長<br>平成15年6月 現職に就任   | 7             |
| 取締役 | 財務部、経理部の担当 | 寺口 重男  | 昭和25年7月4日生   | 昭和48年4月 日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))入社<br>平成11年4月 同社経理部長<br>平成15年4月 JFEスチール(株)理事、経理部長<br>平成16年4月 当社顧問<br>平成16年6月 現職に就任   | 1             |
| 監査役 | 常勤         | 岸 光彦   | 昭和18年8月22日生  | 昭和45年6月 当社入社<br>平成元年8月 当社名古屋営業所部長<br>平成2年9月 当社東部事業部名古屋支店長<br>平成3年10月 当社理事、東部事業本部名古屋支店長<br>平成4年6月 当社取締役<br>東部事業本部長補佐兼西部事業本部長補佐兼名古屋支店長<br>平成11年4月 当社日本海営業本部長兼日本海工場長<br>平成14年6月 現職に就任 | 18            |
| 監査役 | 常勤         | 明石 正道  | 昭和20年9月21日生  | 昭和48年3月 川鉄商事(株)入社<br>平成4年6月 同社機械本部船舶部長<br>平成15年6月 同社監査役<br>平成16年6月 現職に就任   | 2             |
| 監査役 |            | 平山 與四郎 | 昭和13年11月23日生 | 昭和45年7月 当社入社<br>昭和62年8月 当社経理部長<br>平成2年4月 当社取締役<br>東京経理部、大阪経理部担当補佐<br>兼東京経理部長兼大阪経理部長<br>平成15年6月 現職に就任   | 25            |
| 監査役 |            | 深川 均   | 昭和27年4月3日生   | 昭和51年4月 川崎製鉄(株)(現JFEスチール(株))入社<br>平成13年7月 同社部長、法務部主査<br>平成15年4月 JFEスチール(株)監査役事務局部長<br>平成15年6月 現職に就任  |               |
| 計   |            |        |              |  | 235           |

(注) 監査役 明石 正道及び深川 均は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

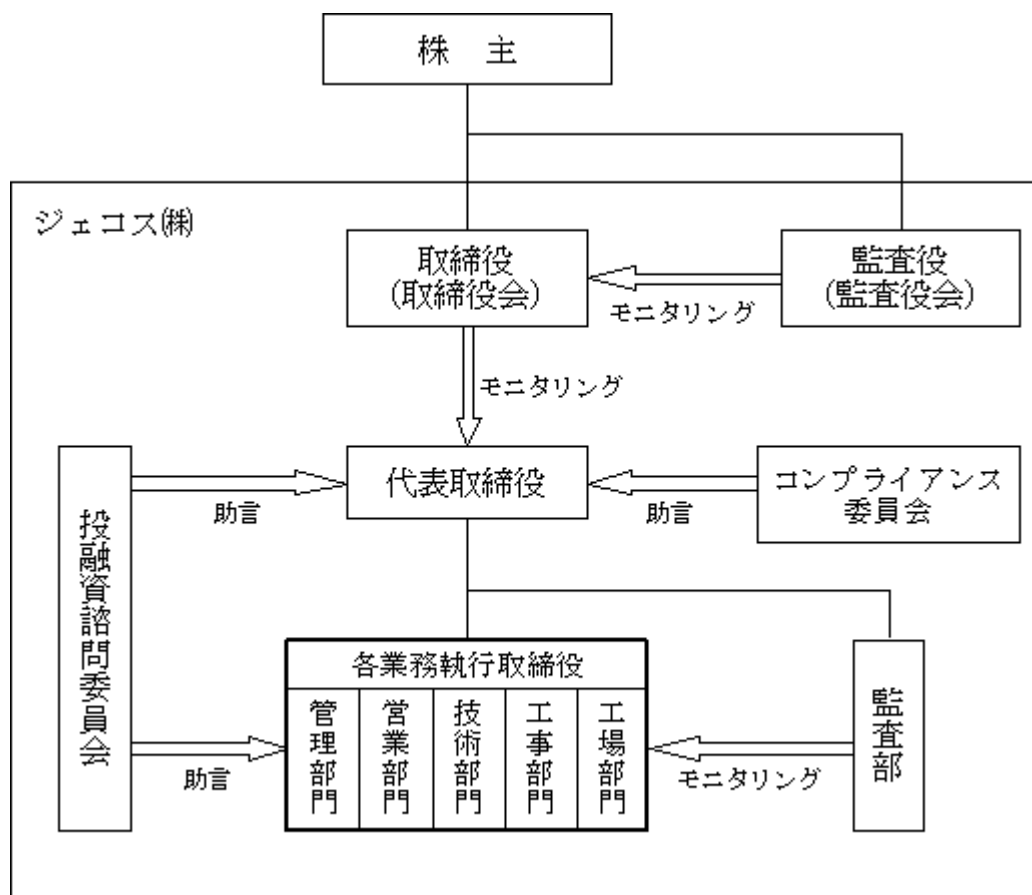
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会と企業の関わりが深まるなかで社会の一員として社会的責任を果たし、遵法主義に裏づけされた企業活動を通して社会に貢献するとともに、企業価値を最大化できるよう企業内統制を図ることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。当社はこうした考えに立ち、監査役制度を尊重し、当制度を基軸にコーポレート・ガバナンスを進めてまいります。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



取締役の役職として、担当役員、統括役員、部門管掌役員を設置し、毎月定期的に開催される取締役会において、業務の執行状況を報告しております。

取締役会の意思決定、取締役の業務執行等については、各監査役が取締役会等に出席する他、必要に応じてヒヤリングを行なうなど、モニタリングを行なっております。なお、監査役4名のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

各部門の業務執行については、独立機関である監査部により定期的にモニタリングを行なっております。

コンプライアンス委員会は、役付取締役、総務部長を中心に事案ごとに関係する部門の担当役員、部長で構成される機関であり、業務執行など企業活動全般の適法性に関してモニタリングを行ない、代表取締役に対して助言等を行なっております。

投融資諮問委員会は、総務部長、財務部長、経理部長、審査法務部長および企画管理部長で構成され、多額の資産の購入、投資および融資等に関して代表取締役および各部門に対する助言等を行なっております。

その他内部統制の状況といたしましては、各部門間の業務執行に関し相互牽制が働くよう、社内諸規程を定めるなど監視体制を整備しており、主なものは以下のとおりであります。

- ・総務部における社用資産購入・経費等の支払いの承認、経理部による内容の確認、財務部による支払を実施することで、不正を未然に防止する仕組みが確立されております。
- ・事務管理部により、営業部から独立して売上債権、仕入債務の管理を実施することで、誤計上や回収遅延を防止

する仕組みが確立されております。

- ・審査法務部により、取引先の信用度合に応じた与信限度を設定することで、貸倒損失の発生を極小化する仕組みが確立されております。

(3) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査部門である監査部は、他部署から独立した機関であり、各部門の業務執行について定期的にモニタリングを行なっております。

また、監査部、各監査役および会計監査人とは、定期的又は必要に応じて意見交換を行ない情報の共有化を図ることで、相互の連携を高めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数は次のとおりであります。

| 公認会計士の氏名               |       | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|------------------------|-------|----------|--------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 鳥家 秀夫 | 新日本監査法人  | 13年    |
|                        | 坂本 満夫 |          | 9年     |
|                        | 田村 保広 |          | (注)    |

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・新日本監査法人において監査業務に従事した補助者の構成  
公認会計士 6名      会計士補 8名

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社社外監査役2名のうち1名はその他の関係会社であるJFEスチール㈱の従業員を兼務しており、他の1名はその他の関係会社であるJFE商事㈱の出身者であります。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の継続においてコンプライアンス体制の充実が最重要課題であると位置付けており、その一環として、コンプライアンス委員会を設置し、継続して遵法意識の浸透を図っております。

加えて、災害等のリスクに対しては、総務部および安全管理本部を中心に災害発生時の対応や連絡網の整備など危機管理体制の充実を図っております。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度中に支払った取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

| 区分                | 取締役  |              | 監査役  |              | 計    |              |
|-------------------|------|--------------|------|--------------|------|--------------|
|                   | 支給人員 | 支給額<br>(百万円) | 支給人員 | 支給額<br>(百万円) | 支給人員 | 支給額<br>(百万円) |
| 定款または株主総会決議に基づく報酬 | 15   | 191          | 5    | 36           | 20   | 227          |
| 株主総会決議に基づく退職慰労金   | 1    | 23           | 1    | 3            | 2    | 26           |
| 計                 |      | 214          |      | 39           |      | 253          |

(注) 当期支給額には使用人兼務役員の使用人給与相当額48百万円は含まれておりません。

(7) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は26百万円であり、その他の業務に基づく報酬額はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|              |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                         |            |                         |            |
| 流動資産         |          |                         |            |                         |            |
| 1 現金及び預金     |          |                         | 1,429      |                         | 1,362      |
| 2 受取手形及び売掛金  |          |                         | 31,686     |                         | 29,820     |
| 3 たな卸資産      |          |                         | 23,411     |                         | 25,520     |
| 4 繰延税金資産     |          |                         | 584        |                         | 873        |
| 5 その他        | 3        |                         | 1,523      |                         | 1,358      |
| 貸倒引当金        |          |                         | 685        |                         | 280        |
| 流動資産合計       |          |                         | 57,948     | 66.2                    | 58,653     |
| 固定資産         |          |                         |            |                         |            |
| (1) 有形固定資産   |          |                         |            |                         |            |
| 1 賃貸用建設機械    |          | 9,055                   |            | 6,342                   |            |
| 減価償却累計額      |          | 6,019                   | 3,036      | 4,079                   | 2,263      |
| 2 建物及び構築物    |          | 11,279                  |            | 11,178                  |            |
| 減価償却累計額      |          | 6,852                   | 4,427      | 7,089                   | 4,089      |
| 3 機械装置及び運搬具  |          | 6,989                   |            | 7,082                   |            |
| 減価償却累計額      |          | 5,676                   | 1,313      | 5,883                   | 1,199      |
| 4 土地         | 4        |                         | 13,672     |                         | 13,639     |
| 5 その他        |          | 1,453                   |            | 1,333                   |            |
| 減価償却累計額      |          | 1,108                   | 345        | 951                     | 382        |
| 有形固定資産合計     |          |                         | 22,793     | 26.0                    | 21,572     |
| (2) 無形固定資産   |          |                         | 242        | 0.3                     | 288        |
| (3) 投資その他の資産 |          |                         |            |                         |            |
| 1 投資有価証券     | 1        |                         | 4,119      |                         | 2,923      |
| 2 繰延税金資産     |          |                         | 1,142      |                         | 1,375      |
| 3 その他        |          |                         | 2,687      |                         | 2,370      |
| 貸倒引当金        |          |                         | 1,352      |                         | 1,328      |
| 投資その他の資産合計   |          |                         | 6,596      | 7.5                     | 5,341      |
| 固定資産合計       |          |                         | 29,630     | 33.8                    | 27,201     |
| 資産合計         |          |                         | 87,578     | 100.0                   | 85,854     |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            |       |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
|                 |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |       |
| <b>(負債の部)</b>   |          |                         |            |                         |            |       |
| 流動負債            |          |                         |            |                         |            |       |
| 1               |          | 支払手形及び買掛金               | 31,275     |                         | 29,788     |       |
| 2               |          | 短期借入金                   | 19,970     |                         | 18,770     |       |
| 3               |          | 一年内返済予定の長期<br>借入金       | 1,540      |                         | 10         |       |
| 4               |          | 未払法人税等                  | 1,166      |                         | 1,480      |       |
| 5               |          | 繰延税金負債                  | 2          |                         | 2          |       |
| 6               |          | 賞与引当金                   | 732        |                         | 753        |       |
| 7               |          | その他                     | 1,721      |                         | 2,523      |       |
|                 |          | 流動負債合計                  | 56,405     | 64.4                    | 53,326     | 62.1  |
| 固定負債            |          |                         |            |                         |            |       |
| 1               |          | 長期借入金                   | 3,910      |                         | 3,900      |       |
| 2               | 4        | 再評価に係る繰延税金<br>負債        | 62         |                         | 120        |       |
| 3               |          | 退職給付引当金                 | 802        |                         | 791        |       |
| 4               |          | 役員退職慰労引当金               | 261        |                         | 273        |       |
| 5               |          | その他                     | 254        |                         | 292        |       |
|                 |          | 固定負債合計                  | 5,288      | 6.0                     | 5,376      | 6.3   |
|                 |          | 負債合計                    | 61,693     | 70.4                    | 58,701     | 68.4  |
| <b>(少数株主持分)</b> |          |                         |            |                         |            |       |
| <b>(資本の部)</b>   |          |                         |            |                         |            |       |
|                 | 5        | 資本金                     | 4,398      | 5.0                     | 4,398      | 5.1   |
|                 |          | 資本剰余金                   | 4,596      | 5.3                     | 4,596      | 5.4   |
|                 |          | 利益剰余金                   | 16,471     | 18.8                    | 17,817     | 20.7  |
|                 | 4        | 土地再評価差額金                | 94         | 0.1                     | 183        | 0.2   |
|                 |          | その他有価証券評価差額<br>金        | 329        | 0.4                     | 163        | 0.2   |
|                 | 6        | 自己株式                    | 1          | 0.0                     | 4          | 0.0   |
|                 |          | 資本合計                    | 25,885     | 29.6                    | 27,153     | 31.6  |
|                 |          | 負債、少数株主持分<br>及び資本合計     | 87,578     | 100.0                   | 85,854     | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |        |            | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |        |            |
|--------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
|              |          | 金額(百万円)                                  |        | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                  |        | 百分比<br>(%) |
| 売上高          |          |  | 88,064 | 100.0      |  | 93,484 | 100.0      |
| 売上原価         |          |  | 72,845 | 82.7       |  | 77,465 | 82.9       |
| 売上総利益        |          |  | 15,219 | 17.3       |  | 16,019 | 17.1       |
| 販売費及び一般管理費   |          |  |        |            |  |        |            |
| 1 貸倒引当金繰入額   |          | 154                                      |        |            | -  |        |            |
| 2 給与諸手当      |          | 4,597                                    |        |            | 4,502                                    |        |            |
| 3 賞与引当金繰入額   |          | 672                                      |        |            | 654                                      |        |            |
| 4 退職給付費用     |          | 433                                      |        |            | 375                                      |        |            |
| 5 賃借料        |          | 922                                      |        |            | 921                                      |        |            |
| 6 減価償却費      |          | 515                                      |        |            | 459                                      |        |            |
| 7 その他        | 1        | 4,822                                    | 12,115 | 13.8       | 5,142                                    | 12,053 | 12.9       |
| 営業利益         |          |  | 3,104  | 3.5        |  | 3,966  | 4.2        |
| 営業外収益        |          |  |        |            |  |        |            |
| 1 受取利息       |          | 9  |        |            | 8  |        |            |
| 2 受取配当金      |          | 8  |        |            | 10                                       |        |            |
| 3 持分法による投資利益 |          | 51                                       |        |            | 102                                      |        |            |
| 4 その他        |          | 44                                       | 112    | 0.1        | 50                                       | 170    | 0.2        |
| 営業外費用        |          |  |        |            |  |        |            |
| 1 支払利息       |          | 308                                      |        |            | 249                                      |        |            |
| 2 手形売却損      |          | 30                                       |        |            | 39                                       |        |            |
| 3 その他        |          | 3  | 340    | 0.4        | 4  | 292    | 0.3        |
| 経常利益         |          |  | 2,875  | 3.3        |  | 3,844  | 4.1        |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|
|                     |          | 金額(百万円)                                  | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                  | 百分比<br>(%) |
| 特別利益                |          |  |            |  |            |
| 1 固定資産売却益           |          | 22                                       |            | 28                                       |            |
| 2 会員権売却益            |          | 1  |            | -  |            |
| 3 厚生年金基金代行部分<br>返上益 |          | 1,106                                    |            | -  |            |
| 4 助成金収入             |          | 16                                       |            | -  |            |
| 5 貸倒引当金戻入額          |          | 5  |            | 78                                       |            |
| 6 投資有価証券売却益         |          | -  |            | 543                                      |            |
| 7 その他               |          | 2  | 1,151      | -  | 648        |
| 1.3                 |          |  |            |  | 0.7        |
| 特別損失                |          |  |            |  |            |
| 1 固定資産処分損           | 2        | 32                                       |            | 114                                      |            |
| 2 会員権処分損            |          | 4  |            | 9  |            |
| 3 確定拠出企業年金移行<br>損失  |          | 24                                       |            |  |            |
| 4 たな卸資産評価損          |          | 423                                      |            | 105                                      |            |
| 5 投資有価証券評価損         |          | 107                                      |            | 589                                      |            |
| 6 会員権減損処理額          |          | 142                                      |            | 25                                       |            |
| 7 減損損失              | 3        |  |            | 74                                       |            |
| 8 その他               |          |  | 731        | 64                                       | 979        |
| 0.8                 |          |  |            |  | 1.0        |
| 税金等調整前当期純利<br>益     |          |  | 3,295      |  | 3,512      |
| 3.7                 |          |  |            |  | 3.8        |
| 法人税、住民税及び事<br>業税    |          | 1,390                                    |            | 2,063                                    |            |
| 法人税等調整額             |          | 190                                      | 1,580      | 355                                      | 1,707      |
| 1.8                 |          |  |            |  | 1.9        |
| 当期純利益               |          |  | 1,715      |  | 1,805      |
| 1.9                 |          |  |            |  | 1.9        |

【連結剰余金計算書】

|               |          | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |        |
|---------------|----------|--|--------|--|--------|
| 区分            | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  |        | 金額(百万円)                                  |        |
| (資本剰余金の部)     |          |  |        |  |        |
| 資本剰余金期首残高     |          |  | 4,596  |  | 4,596  |
| 資本剰余金期末残高     |          |  | 4,596  |  | 4,596  |
| (利益剰余金の部)     |          |  |        |  |        |
| 利益剰余金期首残高     |          |  | 15,127 |  | 16,471 |
| 利益剰余金増加高      |          |  |        |  |        |
| 1 当期純利益       |          | 1,715                                    | 1,715  | 1,805                                    | 1,805  |
| 利益剰余金減少高      |          |  |        |  |        |
| 1 配当金         |          | 364                                      |        | 364                                      |        |
| 2 役員賞与        |          | 7  |        | 5  |        |
| 3 土地再評価差額金取崩額 |          |  | 371    | 89                                       | 458    |
| 利益剰余金期末残高     |          |  | 16,471 |  | 17,817 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                  |          | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |       |
|------------------|----------|--|--|-------|
| 区分               | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  |       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |       |
| 1                |          | 税金等調整前当期純利益                              | 3,295                                    | 3,512 |
| 2                |          | 減価償却費                                    | 1,519                                    | 1,328 |
| 3                |          | 減損損失                                     | -  | 74    |
| 4                |          | 貸倒引当金の減少額                                | 55                                       | 363   |
| 5                |          | 賞与引当金の増加額                                | 63                                       | 21    |
| 6                |          | 退職給付引当金の減少額                              | 1,492                                    | 12    |
| 7                |          | 役員退職慰労引当金の増加額または減少額( )                   | 6  | 13    |
| 8                |          | 受取利息及び受取配当金                              | 17                                       | 18    |
| 9                |          | 支払利息                                     | 308                                      | 249   |
| 10               |          | 持分法による投資利益                               | 51                                       | 102   |
| 11               |          | 賃貸用建設機械売却益( )                            | 20                                       | 11    |
| 12               |          | 固定資産除却損                                  | 10                                       | 86    |
| 13               |          | 投資有価証券売却益( )                             | 0  | 543   |
| 14               |          | 投資有価証券評価損                                | 107                                      | 589   |
| 15               |          | 会員権処分損または売却益( )                          | 3  | 9     |
| 16               |          | 会員権評価損                                   | 37                                       | 3     |
| 17               |          | 保証金償却                                    | -  | 5     |
| 18               |          | 売上債権の減少額または増加額( )                        | 426                                      | 2,041 |
| 19               |          | たな卸資産の減少額または増加額( )                       | 1,709                                    | 2,109 |
| 20               |          | その他の流動資産の減少額または増加額( )                    | 69                                       | 31    |
| 21               |          | 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の減少額または増加額( )       | 11                                       | 91    |
| 22               |          | 仕入債務の増加額または減少額( )                        | 5,099                                    | 1,502 |
| 23               |          | 未払消費税等の増加額または減少額( )                      | 57                                       | 191   |
| 24               |          | その他の流動負債の増加額または減少額( )                    | 75                                       | 968   |
| 25               |          | その他の固定負債の増加額                             | 85                                       | 38    |
| 26               |          | 役員賞与の支払額                                 | 7  | 5     |
|                  |          | 小計                                       | 10,201                                   | 4,140 |
| 27               |          | 利息及び配当金の受取額                              | 44                                       | 40    |
| 28               |          | 利息の支払額                                   | 296                                      | 237   |
| 29               |          | 法人税等の支払額                                 | 425                                      | 1,749 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |       |
|                  |          |  | 9,525                                    | 2,194 |

|                        |          | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|
| 区分                     | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       |          |  |  |
| 1 定期預金の預入れによる支出        |          | 242                                      | 182                                      |
| 2 定期預金の払戻しによる収入        |          | 276                                      | 336                                      |
| 3 賃貸用建設機械の取得による支出      |          | 43                                       | 191                                      |
| 4 賃貸用建設機械の売却による収入      |          | 290                                      | 304                                      |
| 5 その他の有形固定資産の取得による支出   |          | 225                                      | 338                                      |
| 6 その他の有形固定資産の売却による収入   |          | 1  | 77                                       |
| 7 無形固定資産の取得による支出       |          | 28                                       | 101                                      |
| 8 投資有価証券の取得による支出       |          | 3  | 3  |
| 9 投資有価証券の売却による収入       |          | 0  | 964                                      |
| 10 貸付けによる支出            |          | 1  | 0  |
| 11 貸付金の回収による収入         |          | 49                                       | 41                                       |
| 12 その他の投資による支出         |          | 28                                       | 65                                       |
| 13 その他の投資の回収による収入      |          | 46                                       | 158                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       |          | 93                                       | 1,000                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       |          |  |  |
| 1 短期借入金の純減少額           |          | 9,230                                    | 1,200                                    |
| 2 長期借入金の返済による支出        |          | 40                                       | 1,540                                    |
| 3 自己株式の取得・売却による純支出     |          | 1  | 2  |
| 4 配当金の支払額              |          | 364                                      | 365                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       |          | 9,635                                    | 3,107                                    |
| 現金及び現金同等物の増加額または減少額( ) |          | 17                                       | 87                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高         |          | 1,278                                    | 1,261                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高         |          | 1,261                                    | 1,349                                    |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                                      | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|---|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項                           | <p>子会社12社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、上記12社のうち、(株)レクノスは、平成16年1月1日を合併期日として(株)レンタルシステム四国及び(株)レンタルシステム広島を合併しております。合併により消滅した(株)レンタルシステム四国及び(株)レンタルシステム広島については平成15年4月1日から平成15年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p>   | <p>子会社12社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>  |
| 2 持分法の適用に関する事項                          | <p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。</p>  | 同左   |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項                     | <p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>  | 同左   |
| 4 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 | <p>有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）<br/>         時価のないもの<br/>         移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ<br/>         時価法</p> <p>建設仮設材<br/>         先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産<br/>         主として移動平均法による原価法</p> | <p>有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         同左</p> <p>時価のないもの<br/>         同左</p> <p>デリバティブ<br/>         同左</p> <p>建設仮設材<br/>         同左</p> <p>その他のたな卸資産<br/>         同左</p> |



| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |       |         |        |           |       |   |         |       |         |        |           |       |
|---|---|--|-------|---------|--------|-----------|-------|---|---------|-------|---------|--------|-----------|-------|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>賃貸用建設機械については、主要な連結子会社において、過去の使用状況及び処分価格を調査した結果、従来採用していた耐用年数及び残存価額との乖離が明らかとなりました。このため当連結会計年度から、実績に基づく見積り使用可能期間を耐用年数とし実績に基づく正味実現可能価額を残存価額として採用することにいたしました。これにより、従来と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ57百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> | 賃貸用建設機械                                  | 5～15年 | 建物及び構築物 | 15～47年 | 機械装置及び運搬具 | 6～15年 | <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> | 賃貸用建設機械 | 5～15年 | 建物及び構築物 | 15～47年 | 機械装置及び運搬具 | 4～15年 |
|   | 賃貸用建設機械   | 5～15年                                    |       |         |        |           |       |   |         |       |         |        |           |       |
| 建物及び構築物   | 15～47年  |  |       |         |        |           |       |   |         |       |         |        |           |       |
| 機械装置及び運搬具   | 6～15年   |  |       |         |        |           |       |   |         |       |         |        |           |       |
| 賃貸用建設機械   | 5～15年   |  |       |         |        |           |       |   |         |       |         |        |           |       |
| 建物及び構築物   | 15～47年  |  |       |         |        |           |       |   |         |       |         |        |           |       |
| 機械装置及び運搬具   | 4～15年   |  |       |         |        |           |       |   |         |       |         |        |           |       |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|----|--|--|
|    | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に返還額の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,106百万円計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として24百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|---|--|--|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段...金利スワップ<br/>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針<br/>金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法<br/>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の処理方法<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> | <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法<br/>同左</p> <p>消費税等の処理方法<br/>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。   | 同左   |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項   | 連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。  | 同左   |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項   | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。  | 同左   |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資  | 同左   |

(会計処理の変更)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| <p>「手形売却損」は、前連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は、2百万円であります。</p> |  |

(追加情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |      |       |        |       |
|--|---|------|-------|--------|-------|
|  | <p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="799 672 1101 741"><tr><td>資本割額</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>付加価値割額</td><td>45百万円</td></tr></table> | 資本割額 | 19百万円 | 付加価値割額 | 45百万円 |
| 資本割額                                     | 19百万円   |      |       |        |       |
| 付加価値割額                                   | 45百万円   |      |       |        |       |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日)   |
|--|---|
| 1 投資有価証券には関連会社の株式が262百万円含まれております。  | 1 投資有価証券には関連会社の株式が 347百万円含まれております。  |
| 2 受取手形裏書譲渡高<br><span style="float: right;">392百万円</span>   | 2 受取手形裏書譲渡高<br><span style="float: right;">375百万円</span>  |
| 3 手形売却未収入金<br>流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,247百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は6,446百万円であります。   | 3 手形売却未収入金<br>流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が 1,072百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は6,564百万円であります。   |
| 4 土地の再評価<br>連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。<br>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。<br>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日<br>・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額...2,240百万円 | 4 土地の再評価<br>連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。<br>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。<br>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日<br>・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額... 3,026百万円 |
| 5 発行済株式の種類及び総数<br>当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。<br>普通株式 <span style="float: right;">36,436,125株</span>   | 5 発行済株式の種類及び総数<br>当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。<br>普通株式 <span style="float: right;">36,436,125株</span>  |
| 6 自己株式の保有数<br>連結財務諸表提出会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。<br>普通株式 <span style="float: right;">4,635株</span>  | 6 自己株式の保有数<br>連結財務諸表提出会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。<br>普通株式 <span style="float: right;">9,935株</span>   |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |                     |                |         |                |            |            |                     |    |             |            |                |     |            |      |                     |   |
|--|--|---------------------|----------------|---------|----------------|------------|------------|---------------------|----|-------------|------------|----------------|-----|------------|------|---------------------|---|
| 1  | <p>1 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>   |                     |                |         |                |            |            |                     |    |             |            |                |     |            |      |                     |   |
| 2  | <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table>  | 賃貸用建設機械             | 75百万円          | 建物及び構築物 | 9              | 機械装置及び運搬具  | 5          | 工具、器具及び備品           | 22 | 土地          | 2          | 計              | 114 |            |      |                     |   |
| 賃貸用建設機械                                  | 75百万円  |                     |                |         |                |            |            |                     |    |             |            |                |     |            |      |                     |   |
| 建物及び構築物                                  | 9  |                     |                |         |                |            |            |                     |    |             |            |                |     |            |      |                     |   |
| 機械装置及び運搬具                                | 5  |                     |                |         |                |            |            |                     |    |             |            |                |     |            |      |                     |   |
| 工具、器具及び備品                                | 22   |                     |                |         |                |            |            |                     |    |             |            |                |     |            |      |                     |   |
| 土地                                       | 2  |                     |                |         |                |            |            |                     |    |             |            |                |     |            |      |                     |   |
| 計  | 114  |                     |                |         |                |            |            |                     |    |             |            |                |     |            |      |                     |   |
| 3  | <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都<br/>文京区</td> <td>賃貸用<br/>不動産</td> <td>土地・<br/>建物及び<br/>器具備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>千葉県<br/>四街道市</td> <td>賃貸用<br/>不動産</td> <td>土地<br/>及び<br/>建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>三重県<br/>志摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・<br/>建物及び<br/>器具備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳)</p> <p>事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p> | 場所                  | 用途             | 種類      | 減損損失額<br>(百万円) | 東京都<br>文京区 | 賃貸用<br>不動産 | 土地・<br>建物及び<br>器具備品 | 58 | 千葉県<br>四街道市 | 賃貸用<br>不動産 | 土地<br>及び<br>建物 | 8   | 三重県<br>志摩郡 | 遊休資産 | 土地・<br>建物及び<br>器具備品 | 8 |
| 場所                                       | 用途   | 種類                  | 減損損失額<br>(百万円) |         |                |            |            |                     |    |             |            |                |     |            |      |                     |   |
| 東京都<br>文京区                               | 賃貸用<br>不動産   | 土地・<br>建物及び<br>器具備品 | 58             |         |                |            |            |                     |    |             |            |                |     |            |      |                     |   |
| 千葉県<br>四街道市                              | 賃貸用<br>不動産   | 土地<br>及び<br>建物      | 8              |         |                |            |            |                     |    |             |            |                |     |            |      |                     |   |
| 三重県<br>志摩郡                               | 遊休資産   | 土地・<br>建物及び<br>器具備品 | 8              |         |                |            |            |                     |    |             |            |                |     |            |      |                     |   |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |          |                       |       |               |       |  |            |          |                       |      |               |       |
|---|--|----------|-----------------------|-------|---------------|-------|--|------------|----------|-----------------------|------|---------------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">) 168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261</td> </tr> </table> | 現金及び預金期末残高                               | 1,429百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 | ) 168 | 現金及び現金同等物期末残高 | 1,261 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">) 13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349</td> </tr> </table> | 現金及び預金期末残高 | 1,362百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 | ) 13 | 現金及び現金同等物期末残高 | 1,349 |
| 現金及び預金期末残高  | 1,429百万円                                 |          |                       |       |               |       |  |            |          |                       |      |               |       |
| 預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金   | ) 168                                    |          |                       |       |               |       |  |            |          |                       |      |               |       |
| 現金及び現金同等物期末残高   | 1,261                                    |          |                       |       |               |       |  |            |          |                       |      |               |       |
| 現金及び預金期末残高  | 1,362百万円                                 |          |                       |       |               |       |  |            |          |                       |      |               |       |
| 預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金   | ) 13                                     |          |                       |       |               |       |  |            |          |                       |      |               |       |
| 現金及び現金同等物期末残高   | 1,349                                    |          |                       |       |               |       |  |            |          |                       |      |               |       |



## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)                                      |                  |                     |                  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                                      |                  |                     |                  |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                  |                     |                  | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                  |                     |                  |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |   | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |
| 賃貸用建設機械   | 10,315           | 2,801               | 7,514            | 賃貸用建設機械   | 12,985           | 3,374               | 9,612            |
| 機械装置及び運搬具   | 562              | 80                  | 482              | 機械装置及び運搬具   | 1,064            | 235                 | 829              |
| その他   | 70               | 56                  | 14               | その他   | -                | -                   | -                |
| 合計  | 10,947           | 2,937               | 8,010            | 合計  | 14,049           | 3,609               | 10,441           |
| 未経過リース料期末残高相当額  |                  |                     |                  | 未経過リース料期末残高相当額  |                  |                     |                  |
| 1年以内  |                  |                     |                  | 1年以内  |                  |                     |                  |
| 1年超   |                  |                     |                  | 1年超   |                  |                     |                  |
| 合計  |                  |                     |                  | 合計  |                  |                     |                  |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |                  |                     |                  | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |                  |                     |                  |
| 支払リース料  |                  |                     |                  | 支払リース料  |                  |                     |                  |
| 減価償却費相当額  |                  |                     |                  | 減価償却費相当額  |                  |                     |                  |
| 支払利息相当額   |                  |                     |                  | 支払利息相当額   |                  |                     |                  |
| 減価償却費相当額の算定方法   |                  |                     |                  | 減価償却費相当額の算定方法   |                  |                     |                  |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。         |                  |                     |                  | 同左  |                  |                     |                  |
| 利息相当額の算定方法  |                  |                     |                  | 利息相当額の算定方法  |                  |                     |                  |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。                   |                  |                     |                  | 同左  |                  |                     |                  |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

| 区分                     | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |               |                     |         |
| 株式                     | 647           | 1,200               | 553     |
| 債券                     |               |                     |         |
| その他                    |               |                     |         |
| 小計                     | 647           | 1,200               | 553     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |               |                     |         |
| 株式                     | 59            | 51                  | 9       |
| 債券                     |               |                     |         |
| その他                    |               |                     |         |
| 小計                     | 59            | 51                  | 9       |
| 合計                     | 706           | 1,250               | 544     |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 2,606百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成17年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

| 区分                     | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |               |                     |         |
| 株式                     | 286           | 557                 | 270     |
| 債券                     |               |                     |         |
| その他                    |               |                     |         |
| 小計                     | 286           | 557                 | 270     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |               |                     |         |
| 株式                     | 2             | 2                   | 1       |
| 債券                     |               |                     |         |
| その他                    |               |                     |         |
| 小計                     | 2             | 2                   | 1       |
| 合計                     | 289           | 558                 | 270     |

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 964      | 543          |              |

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

2,018百万円

(注) 当連結会計年度において、株式発行会社の直近の事業年度末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ著しく下落したことなどにより、減損処理(589百万円)を行いました。

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社は、借入金について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引の想定元本は、原則としてヘッジ対象となる借入金と同額に限定し実施することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務部が一括して管理しており、財務部担当役員は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |          |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
|---|--|----------|----------|---|------|-------|-------|--|--|---|----------------|-------|---|-----------------|-------|---|----------------------|-----|-------|--|--|---|----------------|-----|--|---|--------|----------|---|------|-------|-------|--|--|---|----------------|-------|---|-----------------|-----|---|----------------------|-----|-------|--|--|---|----------------|-----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用し、平成6年3月期から厚生年金基金を設立していましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に返還額の納付を行いました。これに伴い、厚生年金基金は、解散し、従来の付加部分を廃止するとともに、加算年金については、確定給付企業年金に移行いたしました。</p> <p>また、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,491百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務<br/>(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 未認識数理計算上の差異は、主に前々連結会計年度末に割引率を3.5%から2.5%に変更したこと、及び当連結会計年度末に割引率を2.5%から2.0%に変更したことによるものであります。</p> <p>3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ  | 退職給付債務   | 5,491百万円 | ロ | 年金資産 | 3,798 | <hr/> |  |  | ハ | 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,693 | ニ | 未認識数理計算上の差異(注)2 | 1,189 | ホ | 未認識過去勤務債務<br>(債務の減額) | 298 | <hr/> |  |  | ヘ | 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | 802 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職金制度として適格退職年金、確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,685百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異(注)1</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務<br/>(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> </table> <p>(注)1 未認識数理計算上の差異は、主に過年度に割引率を3.5%から2.5%に変更したこと、及び前連結会計年度末に割引率を2.5%から2.0%に変更したことによるものであります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ | 退職給付債務 | 5,685百万円 | ロ | 年金資産 | 4,200 | <hr/> |  |  | ハ | 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,486 | ニ | 未認識数理計算上の差異(注)1 | 964 | ホ | 未認識過去勤務債務<br>(債務の減額) | 268 | <hr/> |  |  | ヘ | 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | 791 |
| イ   | 退職給付債務                                   | 5,491百万円 |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| ロ   | 年金資産                                     | 3,798    |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| <hr/>   |  |          |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| ハ   | 未積立退職給付債務(イ+ロ)                           | 1,693    |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| ニ   | 未認識数理計算上の差異(注)2                          | 1,189    |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| ホ   | 未認識過去勤務債務<br>(債務の減額)                     | 298      |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| <hr/>   |  |          |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| ヘ   | 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)                           | 802      |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| イ   | 退職給付債務                                   | 5,685百万円 |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| ロ   | 年金資産                                     | 4,200    |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| <hr/>   |  |          |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| ハ   | 未積立退職給付債務(イ+ロ)                           | 1,486    |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| ニ   | 未認識数理計算上の差異(注)1                          | 964      |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| ホ   | 未認識過去勤務債務<br>(債務の減額)                     | 268      |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| <hr/>   |  |          |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |
| ヘ   | 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)                           | 791      |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |       |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |  |   |        |          |   |      |       |       |  |  |   |                |       |   |                 |     |   |                      |     |       |  |  |   |                |     |

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
|--|--|---|--------|---|------|-----|------|--------|-----|---------|----------------|-----|---|--------------|------|-------|--|--------|------|-----------------------|-----|---------------|---|--|---|--------------------|---|---|--|----|----------------|-----------------|---|-------|-----|------|------------|---|---------|--|---|------|----------|------|------|-----|--------|--------|-----|---|----------------|-----|---|--------------|---------------|-------|--|--|---|-----------------------|-----|-------|--|--|---|-----------------|----|-------|--|--|--------|--|-----|
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用<br/>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出企業年金への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計(ヘ+ト+チ+リ)</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。<br/>2 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> | イ  | 勤務費用  | 269百万円 | ロ | 利息費用 | 191 | ハ    | 期待運用収益 | 112 | ニ       | 数理計算上の差異の費用処理額 | 146 | ホ | 過去勤務債務の費用処理額 | 31   | <hr/> |  |        | ヘ    | 退職給付費用<br>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 463 | <hr/>         |   |  | ト | 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 | 1,106   | チ | 確定拠出企業年金への移行に伴う損益  | 24 | リ              | 確定拠出企業年金への掛金支払額 | 6 | <hr/> |     |      | 計(ヘ+ト+チ+リ) |   | 613     | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用<br/>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> | イ | 勤務費用 | 251百万円   | ロ    | 利息費用 | 109 | ハ      | 期待運用収益 | 101 | ニ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 137 | ホ | 過去勤務債務の費用処理額 | 30            | <hr/> |  |  | ヘ | 退職給付費用<br>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 365 | <hr/> |  |  | ト | 確定拠出企業年金への掛金支払額 | 34 | <hr/> |  |  | 計(ヘ+ト) |  | 399 |
| イ  | 勤務費用                                     | 269百万円  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ロ  | 利息費用                                     | 191   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ハ  | 期待運用収益                                   | 112   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ニ  | 数理計算上の差異の費用処理額                           | 146   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ホ  | 過去勤務債務の費用処理額                             | 31  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| <hr/>  |  |   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ヘ  | 退職給付費用<br>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)                    | 463   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| <hr/>  |  |   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ト  | 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益                       | 1,106   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| チ  | 確定拠出企業年金への移行に伴う損益                        | 24  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| リ  | 確定拠出企業年金への掛金支払額                          | 6   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| <hr/>  |  |   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| 計(ヘ+ト+チ+リ)   |  | 613   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| イ  | 勤務費用                                     | 251百万円  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ロ  | 利息費用                                     | 109   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ハ  | 期待運用収益                                   | 101   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ニ  | 数理計算上の差異の費用処理額                           | 137   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ホ  | 過去勤務債務の費用処理額                             | 30  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| <hr/>  |  |   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ヘ  | 退職給付費用<br>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)                    | 365   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| <hr/>  |  |   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ト  | 確定拠出企業年金への掛金支払額                          | 34  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| <hr/>  |  |   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| 計(ヘ+ト)   |  | 399   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>確定給付企業年金</td> <td>2.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>適格退職年金</td> <td>2.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>   | イ  | 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準 |   | ロ    | 割引率 | 2.0% |        | ハ   | 期待運用収益率 |                |     |   | 確定給付企業年金     | 2.4% |       |  | 適格退職年金 | 2.3% |                       | ニ   | 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。) |  | ホ | 数理計算上の差異の処理年数      | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |   | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">同左</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>確定給付企業年金</td> <td>2.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>適格退職年金</td> <td>3.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table> | イ  | 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左              |   | ロ     | 割引率 | 2.0% |            | ハ | 期待運用収益率 |  |   |      | 確定給付企業年金 | 2.9% |      |     | 適格退職年金 | 3.2%   |     | ニ | 過去勤務債務の額の処理年数  | 同左  |   | ホ            | 数理計算上の差異の処理年数 | 同左    |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| イ  | 退職給付見込額の期間配分方法                           | 期間定額基準  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ロ  | 割引率                                      | 2.0%  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ハ  | 期待運用収益率                                  |   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
|  | 確定給付企業年金                                 | 2.4%  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
|  | 適格退職年金                                   | 2.3%  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ニ  | 過去勤務債務の額の処理年数                            | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)                     |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ホ  | 数理計算上の差異の処理年数                            | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| イ  | 退職給付見込額の期間配分方法                           | 同左  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ロ  | 割引率                                      | 2.0%  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ハ  | 期待運用収益率                                  |   |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
|  | 確定給付企業年金                                 | 2.9%  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
|  | 適格退職年金                                   | 3.2%  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ニ  | 過去勤務債務の額の処理年数                            | 同左  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |
| ホ  | 数理計算上の差異の処理年数                            | 同左  |        |   |      |     |      |        |     |         |                |     |   |              |      |       |  |        |      |                       |     |               |   |  |   |                    |   |   |  |    |                |                 |   |       |     |      |            |   |         |  |   |      |          |      |      |     |        |        |     |   |                |     |   |              |               |       |  |  |   |                       |     |       |  |  |   |                 |    |       |  |  |        |  |     |

## ( 税効果会計関係 )

| 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日)  |
|--|--|
| <b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b><br><b>繰延税金資産</b><br>貸倒引当金損金算入限度超過額 197百万円<br>賞与引当金 290<br>退職給付引当金 311<br>役員退職慰労引当金 103<br>たな卸資産評価損 167<br>投資有価証券評価損 2<br>会員権評価損 442<br>セール・アンド・リースバック取引 105<br>前受収益<br>未払事業税 97<br>未払事業所税 10<br>繰越欠損金 34<br>資産に含まれる未実現損益 96<br>その他有価証券評価差額金 3<br>その他 193<br>繰延税金資産小計 2,051<br>評価性引当額 40<br>繰延税金資産合計 2,011<br><b>繰延税金負債</b><br>特別償却準備金 20<br>買換資産特定積立金 22<br>連結上相殺消去された貸倒引当金 22<br>その他有価証券評価差額金 219<br>その他 4<br>繰延税金負債小計 287<br>繰延税金資産の純額 1,724 | <b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b><br><b>繰延税金資産</b><br>貸倒引当金損金算入限度超過額 236百万円<br>賞与引当金 298<br>退職給付引当金 307<br>役員退職慰労引当金 108<br>たな卸資産評価損 128<br>投資有価証券評価損 215<br>会員権評価損 388<br>減損損失 25<br>セール・アンド・リースバック取引 131<br>前受収益<br>未払事業税 108<br>未払事業所税 12<br>繰越欠損金 86<br>資産に含まれる未実現損益 95<br>その他有価証券評価差額金 0<br>その他 363<br>繰延税金資産小計 2,500<br>評価性引当額 76<br>繰延税金資産合計 2,424<br><b>繰延税金負債</b><br>特別償却準備金 14<br>買換資産特定積立金 29<br>連結上相殺消去された貸倒引当金 27<br>その他有価証券評価差額金 107<br>その他 2<br>繰延税金負債小計 178<br>繰延税金資産の純額 2,246 |
| <b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b><br>法定実効税率 40.87%<br>(調整)<br>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.97<br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.07<br>住民税均等割 1.64<br>評価性引当額 1.22<br>繰越欠損金の使用 1.29<br>その他 0.61<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.94   | <b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b><br>法定実効税率 39.54%<br>(調整)<br>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.87<br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.90<br>住民税均等割 1.50<br>評価性引当額 2.16<br>繰越欠損金の使用 0.31<br>その他 0.76<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.62   |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事中用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性       | 会社等の名称  | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%)  | 関係内容     |        | 取引の内容  | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|----------|---------|---------|-------------------|-------------|----------------------------|----------|--------|--------|---------------|-----|---------------|
|          |         |         |                   |             |                            | 役員の兼任等   | 事業上の関係 |        |               |     |               |
| その他の関係会社 | 川鉄商事(株) | 東京都千代田区 | 33,040            | 鉄鋼製品等の仕入、販売 | (被所有)<br>直接16.13<br>間接6.55 | 転籍<br>2名 | 大口仕入先  | 商品の仕入等 | 6,126         | 買掛金 | 1,550         |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

| 属性           | 会社等の名称       | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容   |        | 取引の内容  | 取引金額<br>(百万円) | 科目        | 期末残高<br>(百万円) |
|--------------|--------------|--------|-------------------|------------|---------------------------|--------|--------|--------|---------------|-----------|---------------|
|              |              |        |                   |            |                           | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |        |               |           |               |
| その他の関係会社の子会社 | 川商建材販売(株)    | 大阪市北区  | 390               | 建材製品等の販売   |                           |        | 大口仕入先  | 商品の仕入等 | 3,366         | 買掛金       | 1,777         |
|              | 川商鉄鋼建材(株)    | 東京都江東区 | 900               | 建材製品等の販売   | (被所有)<br>直接 0.00          |        | 大口仕入先  | 商品の仕入等 | 2,673         | 支払手形及び買掛金 | 2,108         |
|              | J F E シビル(株) | 東京都台東区 | 2,000             | エンジニアリング事業 |                           |        | 大口仕入先  | 商品の仕入等 | 1,424         | 買掛金       | 1,001         |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性       | 会社等の名称     | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%)  | 関係内容                 |          | 取引の内容                  | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|----------|------------|---------|-------------------|-------------|----------------------------|----------------------|----------|------------------------|---------------|-----|---------------|
|          |            |         |                   |             |                            | 役員の兼任等               | 事業上の関係   |                        |               |     |               |
| その他の関係会社 | JFE商事(株)   | 東京都千代田区 | 14,539            | 鉄鋼製品等の仕入、販売 | (被所有)<br>直接16.13<br>間接6.55 | 転籍<br>1名             | 大口仕入先    | 商品の仕入等                 | 1,159         | 買掛金 | 328           |
|          |            |         |                   |             |                            |                      |          | 有価証券の売却<br>売却代金<br>売却益 | 409<br>213    |     |               |
|          | JFEスチール(株) | 東京都千代田区 | 239,644           | 鉄鋼製品等の製造    | (被所有)<br>直接39.37<br>間接0.01 | 転籍<br>2名<br>兼任<br>1名 | 主要製品の製造元 | 有価証券の売却<br>売却代金<br>売却益 | 555<br>330    |     |               |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。
- 3 有価証券の売却代金は、取引直近日の市場価額により決定しております。
- 4 JFE商事(株)は平成16年10月1日付で会社分割後の川鉄商事(株)とエヌケーケートレーディング(株)が合併したものであります。

(2) 兄弟会社等

| 属性           | 会社等の名称           | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容   |        | 取引の内容  | 取引金額<br>(百万円) | 科目        | 期末残高<br>(百万円) |
|--------------|------------------|--------|-------------------|-----------|---------------------------|--------|--------|--------|---------------|-----------|---------------|
|              |                  |        |                   |           |                           | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |        |               |           |               |
| その他の関係会社の子会社 | JFE商事<br>建材販売(株) | 大阪市北区  | 390               | 建材製品等の販売  |                           |        | 大口仕入先  | 商品の仕入等 | 3,628         | 買掛金       | 1,381         |
|              | JFE商事<br>鉄鋼建材(株) | 東京都江東区 | 900               | 建材製品等の販売  | (被所有)<br>直接 0.00          |        | 大口仕入先  | 商品の仕入等 | 8,756         | 支払手形及び買掛金 | 2,766         |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。
- 3 JFE商事建材販売(株)及びJFE商事鉄鋼建材(株)は、JFE商事(株)の社名変更に伴い、川商建材販売(株)及び川商鉄鋼建材(株)より社名変更したものであります。

## ( 1株当たり情報 )

| 項目                     | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額              | 710.38円  | 744.22円  |
| 1株当たり当期純利益             | 46.94円   | 48.35円   |
| 1株当たり当期純利益の<br>算定上の基礎  | 当期純利益 1,715百万円<br>普通株主に帰属<br>しない金額 - ) 5百万円<br>(うち利益処分に<br>よる役員賞与金) (5百万円)<br><hr/> 普通株式に係る<br>当期純利益 1,710百万円<br>期中平均株式数 36,432千株<br>新株予約権等潜在株式がないため記載し<br>ておりません。 | 当期純利益 1,805百万円<br>普通株主に帰属<br>しない金額 - ) 43百万円<br>(うち利益処分に<br>よる役員賞与金) (43百万円)<br><hr/> 普通株式に係る<br>当期純利益 1,761百万円<br>期中平均株式数 36,430千株<br>新株予約権等潜在株式がないため記載し<br>ておりません。 |
| 潜在株式調整後1株当<br>り当期純利益金額 | 新株予約権等潜在株式がないため記載し<br>ておりません。  | 新株予約権等潜在株式がないため記載し<br>ておりません。  |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                  | 19,970         | 18,770         | 0.90        |             |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 1,540          | 10             | 1.88        |             |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 3,910          | 3,900          | 1.33        | 平成18年10月31日 |
| その他の有利子負債              |                |                |             |             |
| 合計                     | 25,419         | 22,680         |             |             |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 3,900            |                  |                  |                  |

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

| 区分          | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|             |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)      |          |                       |            |                       |            |
| 流動資産        |          |                       |            |                       |            |
| 1 現金及び預金    |          | 340                   |            | 443                   |            |
| 2 受取手形      | 1        | 9,474                 |            | 8,710                 |            |
| 3 売掛金       | 1        | 20,116                |            | 19,245                |            |
| 4 建設仮設材     |          | 21,088                |            | 22,072                |            |
| 5 商品        |          | 1,398                 |            | 2,287                 |            |
| 6 製品        |          | 268                   |            | 447                   |            |
| 7 原材料       |          | 441                   |            | 454                   |            |
| 8 仕掛品       |          | 115                   |            | 238                   |            |
| 9 前払費用      |          | 76                    |            | 60                    |            |
| 10 繰延税金資産   |          | 539                   |            | 749                   |            |
| 11 短期貸付金    | 1        | 937                   |            | 953                   |            |
| 12 手形売却未収入金 | 2        | 1,247                 |            | 1,072                 |            |
| 13 その他      |          | 123                   |            | 164                   |            |
| 貸倒引当金       |          | 615                   |            | 244                   |            |
| 流動資産合計      |          | 55,548                | 66.2       | 56,652                | 68.8       |
| 固定資産        |          |                       |            |                       |            |
| (1) 有形固定資産  |          |                       |            |                       |            |
| 貸貸用資産       |          |                       |            |                       |            |
| 1 貸貸用建設機械   |          | 5,081                 |            | 2,582                 |            |
| 減価償却累計額     |          | 4,436                 | 644        | 2,278                 | 304        |
| 社用資産        |          |                       |            |                       |            |
| 1 建物        |          | 8,253                 |            | 8,161                 |            |
| 減価償却累計額     |          | 4,636                 | 3,618      | 4,820                 | 3,341      |
| 2 構築物       |          | 2,229                 |            | 2,237                 |            |
| 減価償却累計額     |          | 1,778                 | 451        | 1,834                 | 403        |
| 3 機械及び装置    |          | 6,306                 |            | 6,390                 |            |
| 減価償却累計額     |          | 5,116                 | 1,189      | 5,309                 | 1,081      |
| 4 車両及び運搬具   |          | 269                   |            | 272                   |            |
| 減価償却累計額     |          | 231                   | 38         | 226                   | 46         |
| 5 工具、器具及び備品 |          | 1,309                 |            | 1,190                 |            |
| 減価償却累計額     |          | 1,013                 | 296        | 850                   | 340        |
| 6 土地        | 3        |                       | 13,337     |                       | 13,304     |
| 7 建設仮勘定     |          |                       | 11         |                       | 10         |
| 有形固定資産合計    |          | 19,585                | 23.3       | 18,830                | 22.8       |

| 区分                      | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|-------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                         |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (2) 無形固定資産              |          |                       |            |                       |            |
| 1 ソフトウェア                |          | 80                    |            | 146                   |            |
| 2 電話加入権                 |          | 28                    |            | 28                    |            |
| 3 その他                   |          | 102                   |            | 84                    |            |
| 無形固定資産合計                |          | 210                   | 0.2        | 257                   | 0.3        |
| (3) 投資その他の資産            |          |                       |            |                       |            |
| 1 投資有価証券                |          | 3,845                 |            | 2,565                 |            |
| 2 関係会社株式                |          | 557                   |            | 557                   |            |
| 3 長期貸付金                 |          | 28                    |            | 22                    |            |
| 4 従業員長期貸付金              |          | 146                   |            | 112                   |            |
| 5 関係会社長期貸付金             |          | 2,083                 |            | 1,447                 |            |
| 6 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権 |          | 598                   |            | 564                   |            |
| 7 長期前払費用                |          | 34                    |            | 32                    |            |
| 8 繰延税金資産                |          | 983                   |            | 1,240                 |            |
| 9 会員権                   |          | 1,265                 |            | 887                   |            |
| 10 その他                  |          | 330                   |            | 347                   |            |
| 貸倒引当金                   |          | 1,254                 |            | 1,128                 |            |
| 投資その他の資産合計              |          | 8,615                 | 10.3       | 6,646                 | 8.1        |
| 固定資産合計                  |          | 28,409                | 33.8       | 25,734                | 31.2       |
| 資産合計                    |          | 83,957                | 100.0      | 82,386                | 100.0      |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                     |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                       |            |                       |            |
| 流動負債                |          |                       |            |                       |            |
| 1 支払手形              | 1        | 12,592                |            | 13,921                |            |
| 2 買掛金               | 1        | 16,952                |            | 14,237                |            |
| 3 短期借入金             |          | 19,970                |            | 18,770                |            |
| 4 一年内返済予定の長期<br>借入金 |          | 1,500                 |            |                       |            |
| 5 未払金               |          | 543                   |            | 799                   |            |
| 6 未払費用              |          | 107                   |            | 260                   |            |
| 7 未払法人税等            |          | 1,076                 |            | 1,377                 |            |
| 8 前受金               |          | 135                   |            | 104                   |            |
| 9 預り金               |          | 578                   |            | 961                   |            |
| 10 賞与引当金            |          | 638                   |            | 661                   |            |
| 11 その他              |          | 90                    |            | 120                   |            |
| 流動負債合計              |          | 54,180                | 64.5       | 51,210                | 62.2       |
| 固定負債                |          |                       |            |                       |            |
| 1 長期借入金             |          | 3,900                 |            | 3,900                 |            |
| 2 再評価に係る繰延税金<br>負債  | 3        | 62                    |            | 120                   |            |
| 3 退職給付引当金           |          | 755                   |            | 742                   |            |
| 4 役員退職慰労引当金         |          | 176                   |            | 181                   |            |
| 5 その他               |          | 214                   |            | 258                   |            |
| 固定負債合計              |          | 5,107                 | 6.1        | 5,202                 | 6.3        |
| 負債合計                |          | 59,287                | 70.6       | 56,412                | 68.5       |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            |       |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
|              |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |       |
| (資本の部)       |          |                       |            |                       |            |       |
| 資本金          | 5        |                       | 4,398      | 5.2                   | 4,398      | 5.3   |
| 資本剰余金        |          |                       |            |                       |            |       |
| 1 資本準備金      |          | 4,596                 |            |                       | 4,596      |       |
| 資本剰余金合計      |          |                       | 4,596      | 5.5                   | 4,596      | 5.6   |
| 利益剰余金        |          |                       |            |                       |            |       |
| (1) 利益準備金    |          | 490                   |            |                       | 490        |       |
| (2) 任意積立金    |          |                       |            |                       |            |       |
| 1 買換資産特定積立金  |          | 33                    |            |                       | 33         |       |
| 2 特別償却準備金    |          | 41                    |            |                       | 32         |       |
| 3 別途積立金      |          | 13,038                |            |                       | 14,038     |       |
| (3) 当期末処分利益  |          | 1,654                 |            |                       | 2,046      |       |
| 利益剰余金合計      |          |                       | 15,256     | 18.2                  | 16,640     | 20.2  |
| 土地再評価差額金     | 3        |                       | 94         | 0.1                   | 183        | 0.2   |
| その他有価証券評価差額金 |          |                       | 328        | 0.4                   | 162        | 0.2   |
| 自己株式         | 6        |                       | 1          | 0.0                   | 4          | 0.0   |
| 資本合計         |          |                       | 24,670     | 29.4                  | 25,974     | 31.5  |
| 負債・資本合計      |          |                       | 83,957     | 100.0                 | 82,386     | 100.0 |



【損益計算書】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |
|------------|----------|--|------------|--|------------|
|            |          | 金額(百万円)                                | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                | 百分比<br>(%) |
| 売上高        |          |  |            |  |            |
| 1 商品等売上高   |          | 48,946                                 |            | 52,886                                 |            |
| 2 賃貸料収入    |          | 12,568                                 |            | 13,381                                 |            |
| 3 請負工事収入   |          | 9,331                                  |            | 9,172                                  |            |
| 4 その他の営業収入 | 1        | 8,925                                  | 79,771     | 8,954                                  | 84,392     |
|            |          |  | 100.0      |  | 100.0      |
| 売上原価       |          |  |            |  |            |
| 1 商品等売上原価  |          |  |            |  |            |
| 商品等期首たな卸高  |          | 24,672                                 |            | 22,754                                 |            |
| 当期商品等仕入高   | 2        | 38,368                                 |            | 43,965                                 |            |
| 当期製品製造原価   |          | 7,419                                  |            | 8,450                                  |            |
| 合計         |          | 70,459                                 |            | 75,169                                 |            |
| 他勘定へ振替高    | 3        | 6,223                                  |            | 6,273                                  |            |
| 商品等期末たな卸高  |          | 22,754                                 |            | 24,806                                 |            |
| 差引商品等売上原価  |          | 41,482                                 |            | 44,089                                 |            |
| 2 賃貸原価     |          | 10,989                                 |            | 11,864                                 |            |
| 3 請負工事原価   |          | 8,219                                  |            | 8,310                                  |            |
| 4 その他の原価   |          | 7,575                                  | 68,266     | 7,464                                  | 71,727     |
|            |          |  | 85.6       |  | 85.0       |
| 売上総利益      |          |  | 11,505     |  | 12,665     |
|            |          |  | 14.4       |  | 15.0       |
| 販売費及び一般管理費 |          |  |            |  |            |
| 1 入在庫諸費用   |          | 498                                    |            | 463                                    |            |
| 2 貸倒引当金繰入額 |          | 67                                     |            |  |            |
| 3 給与諸手当    |          | 3,211                                  |            | 3,157                                  |            |
| 4 賞与引当金繰入額 |          | 580                                    |            | 600                                    |            |
| 5 退職給付費用   |          | 413                                    |            | 354                                    |            |
| 6 福利厚生費    |          | 739                                    |            | 744                                    |            |
| 7 賃借料      |          | 468                                    |            | 479                                    |            |
| 8 交際費      |          |  |            | 477                                    |            |
| 9 旅費交通費    |          |  |            | 449                                    |            |
| 10 減価償却費   |          | 443                                    |            | 386                                    |            |
| 11 その他     | 4        | 2,373                                  | 8,792      | 1,831                                  | 8,941      |
|            |          |  | 11.0       |  | 10.6       |
| 営業利益       |          |  | 2,713      |  | 3,724      |
|            |          |  | 3.4        |  | 4.4        |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|
|                     |          | 金額(百万円)                                | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                | 百分比<br>(%) |
| 営業外収益               |          |  |            |  |            |
| 1 受取利息              | 2        | 70                                     |            | 55                                     |            |
| 2 受取配当金             | 2        | 93                                     |            | 89                                     |            |
| 3 その他               |          | 23                                     | 185        | 34                                     | 178        |
| 0.2                 |          |  |            |  | 0.2        |
| 営業外費用               |          |  |            |  |            |
| 1 支払利息              |          | 305                                    |            | 247                                    |            |
| 2 手形売却損             |          | 30                                     |            | 39                                     |            |
| 3 その他               |          | 0                                      | 335        | 3                                      | 289        |
| 0.4                 |          |  |            |  | 0.3        |
| 経常利益                |          |  | 2,564      |  | 3,614      |
| 3.2                 |          |  |            |  | 4.3        |
| 特別利益                |          |  |            |  |            |
| 1 固定資産売却益           | 5        | 21                                     |            | 26                                     |            |
| 2 会員権売却益            |          | 1                                      |            |  |            |
| 3 厚生年金基金代行部分<br>返上益 |          | 1,106                                  |            |  |            |
| 4 助成金収入             |          | 12                                     |            |  |            |
| 5 貸倒引当金戻入額          |          |  |            | 189                                    |            |
| 6 投資有価証券売却益         | 6        |  | 1,139      | 543                                    | 757        |
| 1.5                 |          |  |            |  | 0.9        |
| 特別損失                |          |  |            |  |            |
| 1 固定資産処分損           | 7        | 23                                     |            | 100                                    |            |
| 2 会員権処分損            |          | 4                                      |            | 9                                      |            |
| 3 関係会社貸付金貸倒損<br>失   |          | 70                                     |            |  |            |
| 4 確定拠出企業年金移行<br>損失  |          | 24                                     |            |  |            |
| 5 建設仮設材評価損          |          | 423                                    |            | 105                                    |            |
| 6 投資有価証券評価損         |          | 82                                     |            | 589                                    |            |
| 7 関係会社株式評価損         |          | 18                                     |            |  |            |
| 8 会員権減損処理額          |          | 142                                    |            | 25                                     |            |
| 9 減損損失              | 8        |  | 784        | 74                                     | 902        |
| 1.0                 |          |  |            |  | 1.1        |
| 税引前当期純利益            |          |  | 2,918      |  | 3,469      |
| 3.7                 |          |  |            |  | 4.1        |
| 法人税、住民税及び事<br>業税    |          | 1,263                                  |            | 1,933                                  |            |
| 法人税等調整額             |          | 165                                    | 1,428      | 301                                    | 1,632      |
| 1.8                 |          |  |            |  | 1.9        |
| 当期純利益               |          |  | 1,490      |  | 1,837      |
| 1.9                 |          |  |            |  | 2.2        |
| 前期繰越利益              |          |  | 346        |  | 481        |
| 土地再評価差額金取崩<br>額     |          |  |            |  | 89         |
| 中間配当額               |          |  | 182        |  | 182        |
| 当期末処分利益             |          |  | 1,654      |  | 2,046      |

原価明細書

(a) 製造原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |       |       |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|-------|-------|
|           |          | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) |       |       |
| 材料費       |          |  | 3,417      | 45.5                                   | 4,137      | 48.2  |       |
| 労務費       |          |  | 552        | 7.3                                    | 590        | 6.9   |       |
| 経費        |          |  |            |  |            |       |       |
| 1 外注費     |          | 3,074                                  |            |  | 3,359      |       |       |
| 2 その他     |          | 465                                    | 3,540      | 47.1                                   | 499        | 3,858 | 44.9  |
| 当期総製造費用   |          |  | 7,509      | 100.0                                  |            | 8,584 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 |          |  | 113        |  |            | 115   |       |
| 合計        |          |  | 7,622      |  |            | 8,700 |       |
| 他勘定へ振替高   | 1        |  | 88         |  |            | 12    |       |
| 期末仕掛品たな卸高 |          |  | 115        |  |            | 238   |       |
| 当期製品製造原価  | 2        |  | 7,419      |  |            | 8,450 |       |

(注) 1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

| 前事業年度           |      | 当事業年度           |      |
|-----------------|------|-----------------|------|
| 運賃原価への振替高       | 5百万円 | 運賃原価への振替高       | 4百万円 |
| 固定資産への振替高       | 61   | 販売費及び一般管理費への振替高 | 8    |
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 22   |                 |      |
| 計               | 88   | 計               | 12   |

2 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

| 前事業年度    |          | 当事業年度    |          |
|----------|----------|----------|----------|
| 建設仮設材製作分 | 1,871百万円 | 建設仮設材製作分 | 1,854百万円 |
| 製品製作分    | 5,548    | 製品製作分    | 6,595    |
| 計        | 7,419    | 計        | 8,450    |

3 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

## (b) 賃貸原価明細書

| 区分             | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|
|                |          | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) |
| 1 建設仮設材減耗費     |          | 4,891                                  | 44.5       | 4,939                                  | 41.6       |
| 2 賃貸用建設機械減価償却費 |          | 297                                    | 2.7        | 156                                    | 1.3        |
| 3 賃借料          |          | 5,801                                  | 52.8       | 6,769                                  | 57.1       |
| 合計             |          | 10,989                                 | 100.0      | 11,864                                 | 100.0      |

## (c) 請負工事原価明細書

| 区分      | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
|         |          | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) |
| 1 外注費   |          | 8,145                                  | 99.0       | 8,166                                  | 98.3       |
| 2 減価償却費 |          | 74                                     | 1.0        | 53                                     | 0.6        |
| 3 賃借料   |          |  |            | 91                                     | 1.1        |
| 合計      |          | 8,219                                  | 100.0      | 8,310                                  | 100.0      |

## (d) その他の原価明細書

| 区分                     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |                | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |                |
|------------------------|----------|--|----------------|--|----------------|
|                        |          | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%)     | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%)     |
| 1 建設仮設材修理原価<br>(うち外注費) |          | 1,757<br>(1,737)                       | 23.2<br>(22.9) | 1,626<br>(1,609)                       | 21.8<br>(21.6) |
| 2 運送費                  |          | 5,520                                  | 72.9           | 5,599                                  | 75.0           |
| 3 賃貸用建設機械売却原価          |          | 298                                    | 3.9            | 240                                    | 3.2            |
| 合計                     |          | 7,575                                  | 100.0          | 7,464                                  | 100.0          |

【利益処分計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年6月29日) |       | 当事業年度<br>(平成17年6月29日) |       |
|----------------|----------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
|                |          | 金額(百万円)               |       | 金額(百万円)               |       |
| 当期末処分利益        |          |                       | 1,654 |                       | 2,046 |
| 任意積立金取崩額       |          |                       |       |                       |       |
| 1 買換資産特定積立金取崩額 |          |                       |       | 0                     |       |
| 2 特別償却準備金取崩額   |          | 9                     | 9     | 10                    | 10    |
| 合計             |          |                       | 1,663 |                       | 2,056 |
| 利益処分額          |          |                       |       |                       |       |
| 1 配当金          |          | 182                   |       | 255                   |       |
| 2 取締役賞与金       |          |                       |       | 40                    |       |
| 3 任意積立金        |          |                       |       |                       |       |
| 買換資産特定積立金      |          |                       |       | 11                    |       |
| 別途積立金          |          | 1,000                 | 1,182 | 1,300                 | 1,606 |
| 次期繰越利益         |          |                       | 481   |                       | 450   |

- (注) 1 買換資産特定積立金および特別償却準備金の取崩額ならびに買換資産特定積立金は、租税特別措置法にもとづくものであります。
- 2 当事業年度において配当金は1株につき普通配当5円および上場10周年記念配当2円、合計7円であります。
- 3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

| 項目                   | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                           |
|----------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法    | 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法  | 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ<br>時価法  | デリバティブ<br>同左   |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法   | 建設仮設材<br>先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。<br>商品、原材料<br>移動平均法による原価法<br>製品<br>個別法による原価法<br>仕掛品<br>鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法<br>スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法                          | 建設仮設材<br>同左<br>商品、原材料<br>同左<br>製品<br>同左<br>仕掛品<br>同左             |
| 4 固定資産の減価償却の方法       | 有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>賃貸用建設機械 5～7年<br>建物 15～47年<br>構築物 10～15年<br>機械及び装置 13～15年<br>車両及び運搬具 4～6年<br>工具、器具及び備品 4～10年<br>無形固定資産<br>定額法 | 有形固定資産<br>同左<br>無形固定資産<br>同左                                     |

| 項目         | 前事業年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)   |
|------------|--|---|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)<br/>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 1月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年 3月19日に返還額の納付を行いました。<br/>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,106百万円計上しております。<br/>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年 1月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。<br/>本移行に伴う影響額は、特別損失として24百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|---------------------------|--|--|
| 6 請負工事収入の計上基準             | 工事進行基準によって計上していません。  | 同左   |
| 7 リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。   | 同左   |
| 8 ヘッジ会計の方法                | <p>ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段...金利スワップ<br/>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針<br/>金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法<br/>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法<br/>同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。   | 消費税等の処理方法<br>同左  |



(会計処理の変更)

| <p>前事業年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p> | <p>当事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>  |
|---|--|
|   | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>                     固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

(表示方法の変更)

| <p>前事業年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>  | <p>当事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>   |
|--|---|
| <p>「手形売却損」は、前事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は、2百万円であります。</p> | <p>販売費及び一般管理費の「交際費」及び「旅費交通費」は、従来「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示した「交際費」の金額は427百万円、「旅費交通費」の金額は428百万円であります。</p> |

(追加情報)

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年4月1日に施行され、平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当事業年度において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <p>資本割額 19百万円<br/>付加価値割額 44百万円</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成16年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成17年3月31日)  |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
|--|--|--------|--|-------------|----------|--------|-----------|-------------|--|--------------|--------|------|-------------|----------|--------|-----------|-------------|
| <p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,660百万円</td> </tr> </table>   | 受取手形   | 550百万円 | 売掛金  | 1,248百万円    | 短期貸付金    | 908百万円 | 支払手形及び買掛金 | 2,660百万円    | <p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> </table> | 受取手形         | 477百万円 | 売掛金  | 1,192百万円    | 短期貸付金    | 930百万円 | 支払手形及び買掛金 | 1,725百万円    |
| 受取手形   | 550百万円   |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| 売掛金  | 1,248百万円   |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| 短期貸付金  | 908百万円   |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| 支払手形及び買掛金  | 2,660百万円   |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| 受取手形   | 477百万円   |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| 売掛金  | 1,192百万円   |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| 短期貸付金  | 930百万円   |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| 支払手形及び買掛金  | 1,725百万円   |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| <p>2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は6,446百万円であります。</p>  | <p>2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は6,564百万円であります。</p>  |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| <p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額...2,240百万円</li> </ul> | <p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額...3,026百万円</li> </ul> |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は328百万円あります。</p>   | <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は162百万円あります。</p>   |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| <p>5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,436,125株</td> </tr> </table>   | 会社が発行する株式の総数   |        | 普通株式   | 97,500,000株 | 発行済株式の総数 |        | 普通株式      | 36,436,125株 | <p>5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,436,125株</td> </tr> </table>   | 会社が発行する株式の総数 |        | 普通株式 | 97,500,000株 | 発行済株式の総数 |        | 普通株式      | 36,436,125株 |
| 会社が発行する株式の総数   |  | 普通株式   | 97,500,000株  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| 発行済株式の総数   |  | 普通株式   | 36,436,125株  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| 会社が発行する株式の総数   |  | 普通株式   | 97,500,000株  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| 発行済株式の総数   |  | 普通株式   | 36,436,125株  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| <p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,635株</td> </tr> </table>   | 普通株式   | 4,635株 | <p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,935株</td> </tr> </table> | 普通株式        | 9,935株   |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| 普通株式   | 4,635株   |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |
| 普通株式   | 9,935株   |        |  |             |          |        |           |             |  |              |        |      |             |          |        |           |             |

## ( 損益計算書関係 )

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
|---|--|-----------|----------|--------|--------------|---------|---|-----------|--|-------------------|----------|----------|-------|--------------|-----|-----------|-------|---|-------|
| <p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">2,654百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃収入</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,925</td> </tr> </table>      | 建設仮設材修理収入  | 2,654百万円  | 運賃収入     | 5,951  | 賃貸用建設機械の売却収入 | 320     | 計   | 8,925     | <p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">2,635百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃収入</td> <td style="text-align: right;">6,069</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,954</td> </tr> </table>   | 建設仮設材修理収入         | 2,635百万円 | 運賃収入     | 6,069 | 賃貸用建設機械の売却収入 | 250 | 計         | 8,954 |   |       |
| 建設仮設材修理収入   | 2,654百万円   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 運賃収入  | 5,951  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 賃貸用建設機械の売却収入  | 320  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 計   | 8,925  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 建設仮設材修理収入   | 2,635百万円   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 運賃収入  | 6,069  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 賃貸用建設機械の売却収入  | 250  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 計   | 8,954  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,290百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>  | 商品等仕入高   | 11,290百万円 | 受取利息     | 60     | 受取配当金        | 85      | <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,866百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> | 商品等仕入高    | 6,866百万円   | 受取利息              | 47       | 受取配当金    | 79    |              |     |           |       |   |       |
| 商品等仕入高  | 11,290百万円  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 受取利息  | 60   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 受取配当金   | 85   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 商品等仕入高  | 6,866百万円   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 受取利息  | 47   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 受取配当金   | 79   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| <p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費</td> <td style="text-align: right;">4,891百万円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>建設仮設材評価損</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,223</td> </tr> </table> | 賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費  | 4,891百万円  | 材料費への振替高 | 909    | 建設仮設材評価損     | 423     | 計   | 6,223     | <p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費</td> <td style="text-align: right;">4,939百万円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td>建設仮設材評価損</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,273</td> </tr> </table> | 賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費 | 4,939百万円 | 材料費への振替高 | 1,133 | 建設仮設材評価損     | 105 | 固定資産への振替高 | 96    | 計 | 6,273 |
| 賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費   | 4,891百万円   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 材料費への振替高  | 909  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 建設仮設材評価損  | 423  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 計   | 6,223  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費   | 4,939百万円   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 材料費への振替高  | 1,133  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 建設仮設材評価損  | 105  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 固定資産への振替高   | 96   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 計   | 6,273  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 4   | <p>4 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">18百万円</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| <p>5 固定資産売却益の主なものは、機械及び装置売却益21百万円であります。</p>   | <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> | 建物        | 8百万円     | 機械及び装置 | 7            | 車両及び運搬具 | 1   | 工具、器具及び備品 | 0  | 土地                | 11       | 計        | 26    |              |     |           |       |   |       |
| 建物  | 8百万円   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 機械及び装置  | 7  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 車両及び運搬具   | 1  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 工具、器具及び備品   | 0  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 土地  | 11   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 計   | 26   |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |
| 6   | <p>6 投資有価証券売却益543百万円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。</p>  |           |          |        |              |         |   |           |  |                   |          |          |       |              |     |           |       |   |       |

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
|--|--|---------------------|--------------------|----|--------------------|------------|------------|---------------------|-----------|-------------|------------|----------------|---|------------|-------|---------------------|---|--------|---|---------|---|-----------|----|----|---|---|-----|
| <p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table> | 建物   | 19百万円               | 構築物                | 0  | 機械及び装置             | 1          | 車両及び運搬具    | 1                   | 工具、器具及び備品 | 2           | 計          | 23             | <p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </table> | 賃貸用建設機械    | 71百万円 | 建物                  | 5 | 機械及び装置 | 1 | 車両及び運搬具 | 1 | 工具、器具及び備品 | 19 | 土地 | 2 | 計 | 100 |
| 建物   | 19百万円  |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 構築物  | 0  |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 機械及び装置   | 1  |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 車両及び運搬具  | 1  |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 工具、器具及び備品  | 2  |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 計  | 23   |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 賃貸用建設機械  | 71百万円  |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 建物   | 5  |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 機械及び装置   | 1  |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 車両及び運搬具  | 1  |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 工具、器具及び備品  | 19   |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 土地   | 2  |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 計  | 100  |                     |                    |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 8  | <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損<br/>損失額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都<br/>文京区</td> <td>賃貸用<br/>不動産</td> <td>土地・<br/>建物及び<br/>器具備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>千葉県<br/>四街道市</td> <td>賃貸用<br/>不動産</td> <td>土地<br/>及び<br/>建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>三重県<br/>志摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・<br/>建物及び<br/>器具備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳)</p> <p>事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p> | 場所                  | 用途                 | 種類 | 減損<br>損失額<br>(百万円) | 東京都<br>文京区 | 賃貸用<br>不動産 | 土地・<br>建物及び<br>器具備品 | 58        | 千葉県<br>四街道市 | 賃貸用<br>不動産 | 土地<br>及び<br>建物 | 8   | 三重県<br>志摩郡 | 遊休資産  | 土地・<br>建物及び<br>器具備品 | 8 |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 場所   | 用途   | 種類                  | 減損<br>損失額<br>(百万円) |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 東京都<br>文京区   | 賃貸用<br>不動産   | 土地・<br>建物及び<br>器具備品 | 58                 |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 千葉県<br>四街道市  | 賃貸用<br>不動産   | 土地<br>及び<br>建物      | 8                  |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |
| 三重県<br>志摩郡   | 遊休資産   | 土地・<br>建物及び<br>器具備品 | 8                  |    |                    |            |            |                     |           |             |            |                |   |            |       |                     |   |        |   |         |   |           |    |    |   |   |     |

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  |                  |                     |                  | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |                  |                     |                  |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                  |                     |                  | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                  |                     |                  |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |   | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |
| 賃貸用建設機械   | 7,864            | 1,471               | 6,393            | 賃貸用建設機械   | 11,763           | 2,911               | 8,852            |
| 機械及び装置  | 486              | 35                  | 452              | 機械及び装置  | 916              | 123                 | 793              |
| 合計  | 8,350            | 1,506               | 6,844            | 合計  | 12,679           | 3,033               | 9,646            |
| 未経過リース料期末残高相当額  |                  |                     |                  | 未経過リース料期末残高相当額  |                  |                     |                  |
| 1年以内 1,125百万円   |                  |                     |                  | 1年以内 1,759百万円   |                  |                     |                  |
| 1年超 5,821   |                  |                     |                  | 1年超 8,043   |                  |                     |                  |
| 合計 6,946  |                  |                     |                  | 合計 9,802  |                  |                     |                  |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |                  |                     |                  | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |                  |                     |                  |
| 支払リース料 933百万円   |                  |                     |                  | 支払リース料 1,763百万円   |                  |                     |                  |
| 減価償却費相当額 877  |                  |                     |                  | 減価償却費相当額 1,561  |                  |                     |                  |
| 支払利息相当額 127   |                  |                     |                  | 支払利息相当額 275   |                  |                     |                  |
| 減価償却費相当額の算定方法   |                  |                     |                  | 減価償却費相当額の算定方法   |                  |                     |                  |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取り決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。      |                  |                     |                  | 同左  |                  |                     |                  |
| 利息相当額の算定方法  |                  |                     |                  | 利息相当額の算定方法  |                  |                     |                  |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。                   |                  |                     |                  | 同左  |                  |                     |                  |

(有価証券関係)

前事業年度末(平成16年3月31日現在)及び当事業年度末(平成17年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成16年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
|---|-----------------------|--------|-------|-----|--------------------|------|----------------------|------|----------|------|-----------|------|-------------------|-------|---|--------|-----------|------|------------------|--------------------|------|----------------------|--------------|--------|------|-----|----------|-------------------|---------|----|-----------|----|--------------|-----|-----|---|----------|-----|-----------|-------|---|----------------|--------|-------|-----|-------|-----|--------|----|----------|-----|-----------|-----|--------|-----|------|----|---------|-----|-----------|----|------------------|-----|------|--|--------------|---|-----|-----|----------|-------|---------|----|-----------|----|--------------|-----|-----|---|----------|-----|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>建設仮設材評価損</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,785</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,522</td></tr> </table> | 貸倒引当金損金算入限度超過額        | 156百万円 | 賞与引当金 | 252 | 未払事業税              | 90   | 未払事業所税               | 10   | 建設仮設材評価損 | 167  | 投資有価証券評価損 | 2    | 会員権評価損            | 442   | 退職給付引当金   | 299    | 役員退職慰労引当金 | 70   | セール・アンド・リースバック取引 | 105                | 前受収益 |                      | その他有価証券評価差額金 | 3      | その他  | 189 | 繰延税金資産小計 | 1,785             | 特別償却準備金 | 20 | 買換資産特定積立金 | 22 | その他有価証券評価差額金 | 218 | その他 | 3 | 繰延税金負債小計 | 263 | 繰延税金資産の純額 | 1,522 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>建設仮設材評価損</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,989</td></tr> </table> | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 156百万円 | 賞与引当金 | 261 | 未払事業税 | 101 | 未払事業所税 | 10 | 建設仮設材評価損 | 128 | 投資有価証券評価損 | 215 | 会員権評価損 | 388 | 減損損失 | 25 | 退職給付引当金 | 294 | 役員退職慰労引当金 | 72 | セール・アンド・リースバック取引 | 131 | 前受収益 |  | その他有価証券評価差額金 | 0 | その他 | 359 | 繰延税金資産小計 | 2,140 | 特別償却準備金 | 14 | 買換資産特定積立金 | 29 | その他有価証券評価差額金 | 106 | その他 | 1 | 繰延税金負債小計 | 150 | 繰延税金資産の純額 | 1,989 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額  | 156百万円                |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 賞与引当金   | 252                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 未払事業税   | 90                    |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 未払事業所税  | 10                    |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 建設仮設材評価損  | 167                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 投資有価証券評価損   | 2                     |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 会員権評価損  | 442                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 退職給付引当金   | 299                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 役員退職慰労引当金   | 70                    |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| セール・アンド・リースバック取引  | 105                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 前受収益  |                       |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| その他有価証券評価差額金  | 3                     |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| その他   | 189                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 繰延税金資産小計  | 1,785                 |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 特別償却準備金   | 20                    |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 買換資産特定積立金   | 22                    |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| その他有価証券評価差額金  | 218                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| その他   | 3                     |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 繰延税金負債小計  | 263                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 繰延税金資産の純額   | 1,522                 |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額  | 156百万円                |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 賞与引当金   | 261                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 未払事業税   | 101                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 未払事業所税  | 10                    |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 建設仮設材評価損  | 128                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 投資有価証券評価損   | 215                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 会員権評価損  | 388                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 減損損失  | 25                    |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 退職給付引当金   | 294                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 役員退職慰労引当金   | 72                    |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| セール・アンド・リースバック取引  | 131                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 前受収益  |                       |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| その他有価証券評価差額金  | 0                     |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| その他   | 359                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 繰延税金資産小計  | 2,140                 |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 特別償却準備金   | 14                    |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 買換資産特定積立金   | 29                    |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| その他有価証券評価差額金  | 106                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| その他   | 1                     |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 繰延税金負債小計  | 150                   |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 繰延税金資産の純額   | 1,989                 |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.10</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.19</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.57</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.95</td></tr> </table>   | 法定実効税率                | 40.87% | (調整)  |     | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.10 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.19 | 住民税均等割   | 1.57 | その他       | 1.60 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.95 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.47</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.90</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.59</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.05</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.54%    | (調整) |                  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.47 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.90         | 住民税均等割 | 1.35 | その他 | 1.59     | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.05   |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 法定実効税率  | 40.87%                |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| (調整)  |                       |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 6.10                  |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目  | 1.19                  |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 住民税均等割  | 1.57                  |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| その他   | 1.60                  |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 48.95                 |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 法定実効税率  | 39.54%                |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| (調整)  |                       |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 5.47                  |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目  | 0.90                  |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 住民税均等割  | 1.35                  |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| その他   | 1.59                  |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 47.05                 |        |       |     |                    |      |                      |      |          |      |           |      |                   |       |   |        |           |      |                  |                    |      |                      |              |        |      |     |          |                   |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |   |                |        |       |     |       |     |        |    |          |     |           |     |        |     |      |    |         |     |           |    |                  |     |      |  |              |   |     |     |          |       |         |    |           |    |              |     |     |   |          |     |           |       |

## ( 1株当たり情報 )

| 項目                      | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)     | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)       |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額               | 677.16円                                    | 711.97円                                      |
| 1株当たり当期純利益              | 40.89円                                     | 49.33円                                       |
| 1株当たり当期純利益<br>の算定上の基礎   | 当期純利益 1,490百万円<br>普通株主に帰属し<br>ない金額 - ) 百万円 | 当期純利益 1,837百万円<br>普通株主に帰属し<br>ない金額 - ) 40百万円 |
|                         | <hr/> 普通株式に係る当<br>期純利益 1,490百万円            | <hr/> (うち利益処分に<br>よる役員賞与金) (40百万円)           |
|                         | 期中平均株式数 36,432千株                           | <hr/> 普通株式に係る当<br>期純利益 1,797百万円              |
|                         | 期中平均株式数 36,432千株                           | 期中平均株式数 36,430千株                             |
| 潜在株式調整後1株当<br>たり当期純利益金額 | 新株予約権等潜在株式がないため記載し<br>ておりません。              | 新株予約権等潜在株式がないため記載して<br>おりません。                |



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄                  | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|---------------------|-----------|-------------------|
| (投資有価証券)            |           |                   |
| その他有価証券             |           |                   |
| ダイワスチール(株)          | 492,000   | 1,286             |
| 東北スチール(株)           | 400       | 688               |
| 三井住友建設(株)           | 910,500   | 101               |
| (株)三菱東京フィナンシャル・グループ | 82        | 76                |
| (株)みずほフィナンシャルグループ   | 125       | 63                |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ  | 78        | 57                |
| (株)りそなホールディングス      | 235,000   | 51                |
| 日本国土開発(株)           | 600,000   | 30                |
| 三井トラスト・ホールディングス(株)  | 25,500    | 27                |
| 勝村建設(株)             | 130,000   | 21                |
| その他(22銘柄)           | 1,506,520 | 165               |
| 計                   | 3,900,205 | 2,565             |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 賃貸用建設機械   | 5,081          | 136            | 2,634          | 2,582          | 2,278                      | 155            | 304              |
| 建物        | 8,253          | 47             | 140            | 8,161          | 4,820                      | 238            | 3,341            |
| 構築物       | 2,229          | 8              | -              | 2,237          | 1,834                      | 56             | 403              |
| 機械及び装置    | 6,306          | 95             | 11             | 6,390          | 5,309                      | 202            | 1,081            |
| 車両及び運搬具   | 269            | 22             | 19             | 272            | 226                        | 12             | 46               |
| 工具、器具及び備品 | 1,309          | 127            | 246            | 1,190          | 850                        | 65             | 340              |
| 土地        | 13,337         | 16             | 50             | 13,304         | -                          | -              | 13,304           |
| 建設仮勘定     | 11             | 315            | 316            | 10             | -                          | -              | 10               |
| 有形固定資産計   | 36,795         | 767            | 3,416<br>(74)  | 34,146         | 15,316                     | 729            | 18,830           |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| ソフトウェア    | -              | -              | -              | 393            | 247                        | 41             | 146              |
| 電話加入権     | -              | -              | -              | 28             | -                          | -              | 28               |
| その他       | -              | -              | -              | 297            | 213                        | 19             | 84               |
| 無形固定資産計   | -              | -              | -              | 718            | 460                        | 60             | 257              |
| 長期前払費用    | 110<br>(27)    | 6<br>(6)       | 3<br>(3)       | 114<br>(30)    | 82                         | 5              | 32<br>(30)       |
| 繰延資産      |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 繰延資産計     | -              | -              | -              | -              | -                          | -              | -                |

- (注) 1 賃貸用建設機械の減少の主なものは、高所作業車の売却(311台)1,510百万円であります。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。
- 3 無形固定資産のその他の主なものは施設利用権であります。
- 4 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。
- 5 有形固定資産について当期減少額の( )内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。
- 6 当期償却額は損益計算書において次の科目に含まれております。

|            |        |
|------------|--------|
| 賃貸原価       | 156百万円 |
| 製品製造原価     | 194    |
| 請負工事原価     | 53     |
| 販売費及び一般管理費 | 391    |
| 計          | 794    |

【資本金等明細表】

| 区分                      |                | 前期末残高        | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高        |
|-------------------------|----------------|--------------|-------|-------|--------------|
| 資本金（百万円）                |                | 4,398        | -     | -     | 4,398        |
| 資本金のうち<br>既発行株式         | 普通株式（株）        | (36,436,125) | (-)   | (-)   | (36,436,125) |
|                         | 普通株式（百万円）      | 4,398        | -     | -     | 4,398        |
|                         | 計（株）           | (36,436,125) | (-)   | (-)   | (36,436,125) |
|                         | 計（百万円）         | 4,398        | -     | -     | 4,398        |
| 資本準備金及<br>びその他資本<br>剰余金 | 資本準備金          |              |       |       |              |
|                         | 株式払込剰余金（百万円）   | 4,466        | -     | -     | 4,466        |
|                         | 合併差益（百万円）      | 129          | -     | -     | 129          |
|                         | 計（百万円）         | 4,596        | -     | -     | 4,596        |
| 利益準備金及<br>び任意積立金        | 利益準備金（百万円）     | 490          | -     | -     | 490          |
|                         | 任意積立金          |              |       |       |              |
|                         | 買換資産特定積立金（百万円） | 33           | -     | -     | 33           |
|                         | 特別償却準備金（百万円）   | 41           | -     | 9     | 32           |
|                         | 別途積立金（百万円）     | 13,038       | 1,000 | -     | 14,038       |
|                         | 計（百万円）         | 13,602       | 1,000 | 9     | 14,593       |

- (注) 1 当期末における自己株式は9,935株であります。  
2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>（百万円） | 当期増加額<br>（百万円） | 当期減少額<br>（目的使用）<br>（百万円） | 当期減少額<br>（その他）<br>（百万円） | 当期末残高<br>（百万円） |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 1,869          | -              | 239                      | 259                     | 1,372          |
| 賞与引当金     | 638            | 661            | 638                      | -                       | 661            |
| 役員退職慰労引当金 | 176            | 31             | 26                       | -                       | 181            |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、設定不要のため取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

| 区分   | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 現金   | 1       |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 407     |
| 普通預金 | 36      |
| 預金計  | 442     |
| 計    | 443     |

b 受取手形

主な相手先別内訳

| 相手先       | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 清水建設(株)   | 899     |
| (株)鴻池組    | 566     |
| (株)大林組    | 391     |
| (株)熊谷組    | 349     |
| (株)内外テクノス | 346     |
| その他       | 6,160   |
| 計         | 8,710   |

期日別内訳

| 期日        | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 平成17年4月   | 987     |
| 平成17年5月   | 1,531   |
| 平成17年6月   | 2,235   |
| 平成17年7月   | 2,978   |
| 平成17年8月   | 959     |
| 平成17年9月以降 | 21      |
| 計         | 8,710   |

c 売掛金

主な相手先別内訳

| 相手先             | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 清水建設(株)         | 2,055   |
| (株)大林組          | 1,020   |
| 光が丘興産(株)        | 769     |
| 大成建設(株)         | 710     |
| グローバルファクタリング(株) | 697     |
| その他             | 13,995  |
| 計               | 19,245  |

売掛金の発生、回収及び滞留状況

| 前期繰越高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 次期繰越高<br>(百万円) | 回収率(%)                           | 滞留状況(月)                   |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|---------------------------|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $(D) \times \frac{1}{12}$ |
| 20,116         | 88,505         | 89,376         | 19,245         | 82.3                             | 2.6                       |

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。  
 2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権への振替額106百万円は、当期発生高から控除してあります。

d 建設仮設材

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 賃貸用鋼材 | 20,971  |
| 賃貸用部材 | 1,101   |
| 計     | 22,072  |

e 商品

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 販売用鋼材 | 2,163   |
| 販売用部材 | 124     |
| 計     | 2,287   |

f 製品

| 区分      | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 販売用加工製品 | 447     |
| 計       | 447     |

## g 原材料

| 区分            | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| 建設仮設材・製品製作用材料 | 454     |
| 計             | 454     |

## h 仕掛品

| 区分            | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| 建設仮設材・製品製作仕掛品 | 238     |
| 計             | 238     |

## 流動負債

## a 支払手形

## 主な相手先別内訳

| 相手先             | 金額（百万円） |
|-----------------|---------|
| J F E 商事鉄鋼建材(株) | 1,678   |
| 岡谷鋼機(株)         | 869     |
| 共立輸送(株)         | 779     |
| 阪和興業(株)         | 727     |
| 中村鋼材(株)         | 632     |
| その他             | 9,236   |
| 計               | 13,921  |

## 期日別内訳

| 期日        | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 平成17年4月   | 4,106   |
| 平成17年5月   | 3,760   |
| 平成17年6月   | 2,651   |
| 平成17年7月   | 2,617   |
| 平成17年8月   | 786     |
| 平成17年9月以降 | -       |
| 計         | 13,921  |

b 買掛金

| 相手先             | 金額（百万円） |
|-----------------|---------|
| J F E 商事建材販売(株) | 1,381   |
| J F E 商事鉄鋼建材(株) | 1,088   |
| 東京リース(株)        | 559     |
| 共立輸送(株)         | 476     |
| J F E 建材(株)     | 454     |
| その他             | 10,278  |
| 計               | 14,237  |

c 短期借入金

| 借入先            | 金額（百万円） | 用途   | 担保  |
|----------------|---------|------|-----|
| (株)三井住友銀行      | 2,920   | 運転資金 | 無担保 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,800   | 運転資金 | 無担保 |
| (株)東京三菱銀行      | 2,680   | 運転資金 | 無担保 |
| (株)りそな銀行       | 1,870   | 運転資金 | 無担保 |
| 住友信託銀行(株)      | 1,400   | 運転資金 | 無担保 |
| 農林中央金庫         | 900     | 運転資金 | 無担保 |
| (株)新生銀行        | 900     | 運転資金 | 無担保 |
| その他10社         | 5,300   | 運転資金 | 無担保 |
| 計              | 18,770  |      |     |

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 決算期        | 3月31日                                     |
| 定時株主総会     | 6月中                                       |
| 基準日        | 3月31日                                     |
| 株券の種類      | 100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券          |
| 中間配当基準日    | 9月30日                                     |
| 1単元の株式数    | 100株                                      |
| 株式の名義書換え   |   |
| 取扱場所       | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社 本店         |
| 代理人        | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社            |
| 取次所        | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 名義書換手数料    | 無料  |
| 新券交付手数料    | 1枚当たり印紙税相当額（消費税等を含む）                      |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社 本店         |
| 代理人        | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社            |
| 取次所        | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額               |
| 公告掲載新聞名    | 日本経済新聞                                    |
| 株主に対する特典   | 3月31日現在の株主（100株以上）に対し粗品を贈呈                |



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第37期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年11月24日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第37期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成16年11月24日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第36期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成16年11月24日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第36期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成16年11月24日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書

事業年度（第38期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年11月25日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

川商ジェコス株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 森本 民雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 坂本 満夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

川商ジェコス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 森本 民雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 坂本 満夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川商ジェコス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。